

杉並区財団等経営評価

令和6年度

令和6年9月



杉並区

目 次

杉並区財団等経営評価の概要	1
1 財団等経営評価の目的及び評価方法等	1
2 団体別事業目的・事業内容及び区の総合評価	3
3 6団体の主要指標等の概要	7
財団等に関する調べ	10
1 財務状況の概要	10
2 定量指標	11
3 職員数	12
4 定性指標	13
各団体の経営評価表	15
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	17
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	29
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	41
4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター	53
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	65
6 一般財団法人 杉並区交流協会	77

杉並区財団等経営評価の概要

1 財団等経営評価の目的及び評価方法等

区は、外郭団体である財団法人等(以下「団体」とします。)がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に経営評価制度を導入しました。

各団体は、設置目的達成のため効率的・効果的に事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組み、区は、団体の自己評価結果と経営実績を踏まえ、団体が行う区民サービスの向上や業務改善に向けた適切な支援につなげていきます。

(1) 財団等経営評価の目的

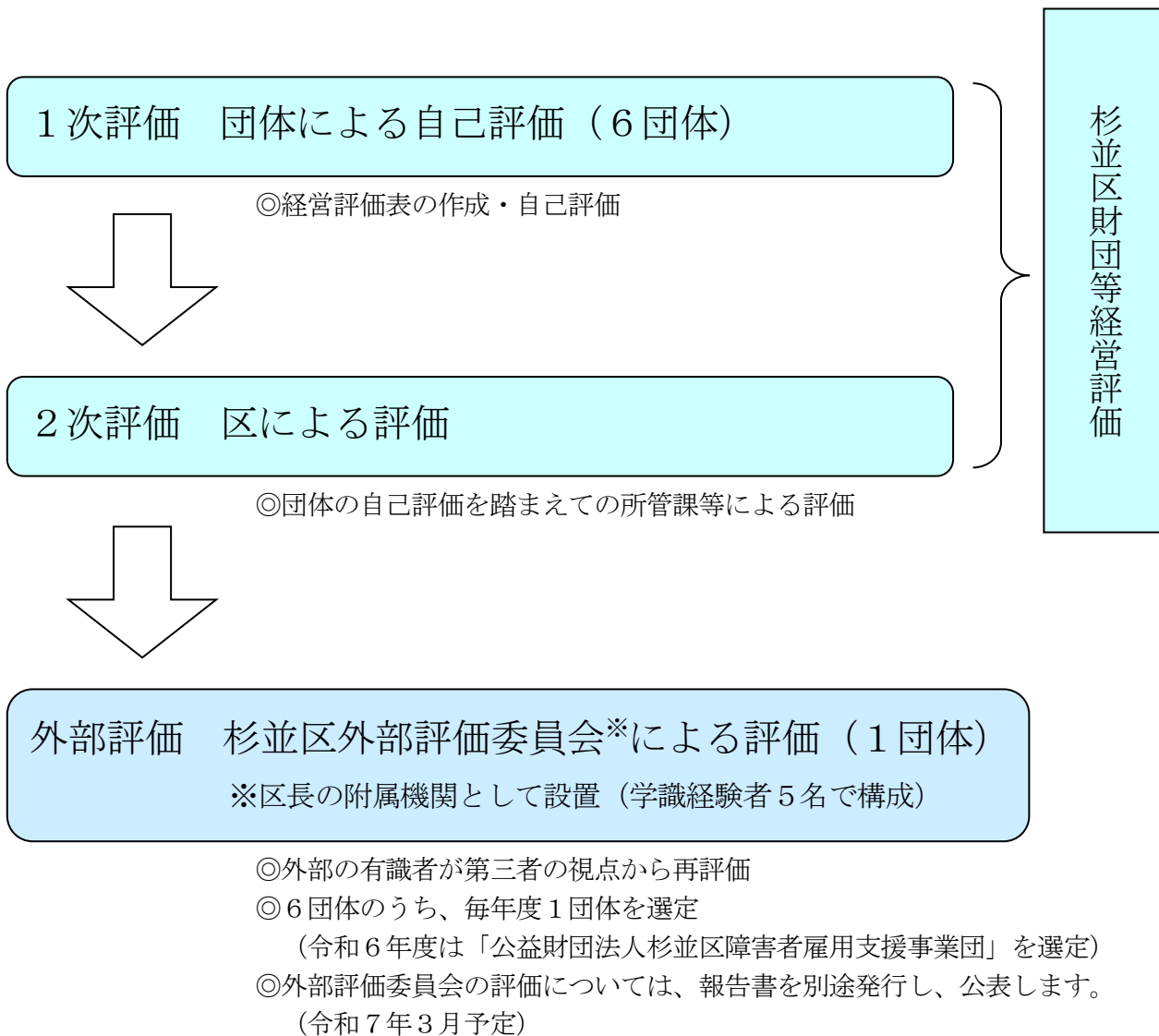
- ① 団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- ② 経営評価の公表による説明責任の向上
- ③ 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

(2) 評価の対象団体

区が財政・人的支援を行っている団体で、区の施策推進に寄与する事業を実施する等区政との関連性が高いと認められる以下の6団体について、令和5年度実績の経営状況・事業内容の評価を実施しました。

団体名
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
一般財団法人 杉並区交流協会

(3) 評価方法等



2 団体別事業目的・事業内容及び区の総合評価

各団体が効率的・効果的な事業を展開することにより区民サービスの向上を図るという観点から、区が二次評価を実施しました。団体別の事業目的・事業内容及び区の総合評価は次のとおりです。

なお、一次評価(団体による自己評価)及び二次評価(区による評価)の詳細は、17 ページ以降に掲載しています。

(1) 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ○事業主に対する相談助言 ○関係情報の収集提供及び普及啓発 ○地域における人材育成等支援体制基盤づくりに関する支援 ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
区総合評価	<p>○新規登録者数等の活動指標については、前年度を上回っている。一方、新規就職者数等の成果指標については低下している。令和6年度から、障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率の引き上げや特定短時間労働者が障害者雇用率の算定対象となることを踏まえ、新たな「事業推進プラン(令和6年度から8年度)」の着実な実施による成果を求める。</p> <p>○障害者就労に向けては、企業側に対する支援も重要であり、令和5年度は企業への訪問や連絡等を強化した。これまでの当団体の経験や実績等を生かし、企業の障害者雇用に対する理解を促進し、障害者雇用を着実に進めることを期待する。</p> <p>○当団体は、公共的役割として、民間の就労移行支援事業所では対応できない重度障害者等への支援も実施するとともに、区内の障害者就労支援の中核機関として、区との連携はもとより、各種相談機関、各特別支援学校、ハローワークなどの関係機関と協力し、障害者が安心して就労できる環境の整備に向けて引き続き取り組む必要がある。今後も障害者及び企業双方のニーズを把握し、効果的な事業実施を望む。</p>		

(2) 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ・文化等に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
区総合評価	<p>○新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、スポーツ・運動の需要が回復する中、着実な事業実施と安全・安心な施設の管理運営により、各種イベント・大会の参加者数や施設利用者数が令和4年度から増加したことは評価する。</p> <p>○「杉並区スポーツ推進計画」に基づく取組の重要な実施主体として、今後も実施場所や実施回数の拡大を計画している「ユニバーサルタイム」に主体的に関わるとともに、「わいわいスポーツ教室」の移管などの課題について、区と綿密に連携しながら検討を進めていくことを求める。</p> <p>○ファミリー駅伝や区民歩こう会については、ノウハウを継承するスタッフの育成や区民スタッフの増員を図ることで、今後も安定的・継続的に開催し、より多くの区民が安心して楽しむことができる事業となるよう期待する。</p> <p>○杉並第十小学校温水プール等の管理運営業務の受託継続が困難になっているとともに、年度途中などでの職員の中途退職が続いている状況を踏まえ、組織体制や職員構成、財団が今後注力すべき地域のスポーツ課題を含め、今後の財団のあり方について早期に検討を進める必要がある。</p>	

(3) 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会

事業目的	<p>杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉推進 ○ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業
区総合評価	<p>○杉並区社会福祉協議会(杉並社協)は、日常生活の自立支援や地域支援ネットワークの強化など様々な地域課題に取り組んでいる。この取組は、区の福祉施策の一翼を担っており、区民や地域の困りごと等に対し課題解決に向け必要な支援につなげることで、孤立やひきこもりを防ぐささえあいの仕組みづくりを今後さらに推進することを期待する。</p> <p>○令和5年度は、杉並社協の実施計画の最終年であり、目標達成に向けた取組を着実に行ったことは評価できる。今後は、新たに策定した「杉並社協地域福祉活動計画」と区の行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」が相互に連携し、社会福祉の推進を図っていくことが必要である。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がされている。課題として挙げている自主財源の確保及び基盤強化により、補助金に依存しない安定的な経営につなげていくことで、新たに策定した杉並社協の「中期経営計画」を着実に推進することを期待する。</p>	

(4) 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、知識・経験等に応じた就業や社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供 ○社会奉仕活動等を通して、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進
区総合評価	<p>○人生百年時代と言われ高齢者人口が増加していくなか、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者にとって、今後もシルバー人材センターの果たす役割は大きいと考える。</p> <p>○こうした中で、令和5年度は就業延日人員、契約金額において目標値を上回る成果を出し、会員の就業機会を拡大するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で赤字が続いた経常収支を黒字に転換させ、経常収支の健全化を図ったことは評価できる。</p> <p>○今後とも、センターと所管課との定期的な意見交換を行い、他地区のセンターの取組事例を参考にしつつ、会員のニーズや希望に応じた適切な就業機会の確保とマッチングを図るとともに、センターが実施する会員実態調査等の結果を踏まえてセンターの計画的な経営改善に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○次期中期計画(令和7年度～)の策定に当たっては、センターを取り巻く環境の変化を考慮しつつ、公益社団法人として自らが複数年度の期間による現実的かつ具体的な経営改善案を検討し、計画に反映することを望む。</p>		

(5) 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境や省エネルギー、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の、環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○同情報の収集及び提供 ○同調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○エコ商品の普及 ○小中学生環境学習・サミット支援 ○フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 ○市民・他団体・行政等とのネットワーク構築
区総合評価	<p>○担い手の高齢化と古紙排出量の減少の影響により、回収量が減少している集団回収事業を除き確実に計画値を達成し、健全な経営状況と評価できる。</p> <p>○昨年度に続く経常黒字は、リサイクルひろば高井戸の家具販売事業撤退による経営改善と食器、衣料販売が好調だった結果であり、この傾向は今後も期待ができる。</p> <p>○第4次中期計画に基づき、区からの受託事業の確実な履行に加え、ゼロカーボンシティ及び循環型社会の実現に向けて、自主事業を通じて幅広い区民等の理解促進と環境意識の醸成に一層寄与することを期待する。</p> <p>○また、区委託事業費比率が87.2%と高い割合を占めているため、ICT活用による更なる業務効率向上を図るとともに、利用者増による収益増による経営基盤の更なる安定化に向け、新規会員を確保し会費収入を増やすなど、経営改善策を今後も検討していく必要がある。</p>		

(6) 一般財団法人 杉並区交流協会

事業目的	人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。	事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ○在住外国人の支援に関する事業 ○国内外の自治体交流の促進に関する事業 ○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ○その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業
区総合評価	<p>○区の総合計画・実行計画に掲げる多文化共生社会の実現に向けて、日本語教育推進事業や外国人サポートデスクなどの事業を計画的に実施したことは評価できる。特に、子ども日本語教室においては、外国人児童・生徒等への日本語学習支援に加え、ボランティア養成や保護者向け相談会等を行った点は高く評価する。今後は、区が策定する杉並区多文化共生基本方針(区が多文化共生に関する基本的な考え方と取組の方向性を示すもの)に沿った取組を区等と連携して実施していく必要がある。</p> <p>○ウクライナ避難民への支援や震災等の自然災害時の支援については、引き続き、適時適切な対応を期待する。</p> <p>○一般財団法人として自立的・安定的な事業運営を行っていくため、組織体制の強化や事業の充実に努めるとともに、税理士による財務診断を活用しながら、自主財源の確保や効率的な事業執行を進めていく必要がある。</p>	

3 6団体の主要指標等の概要

(1) 定量指標 (10 ページ 「1 財務状況の概要」、11 ページ 「2 定量指標」参照)

①経常収支

経常収支が赤字となった団体は以下の団体です。

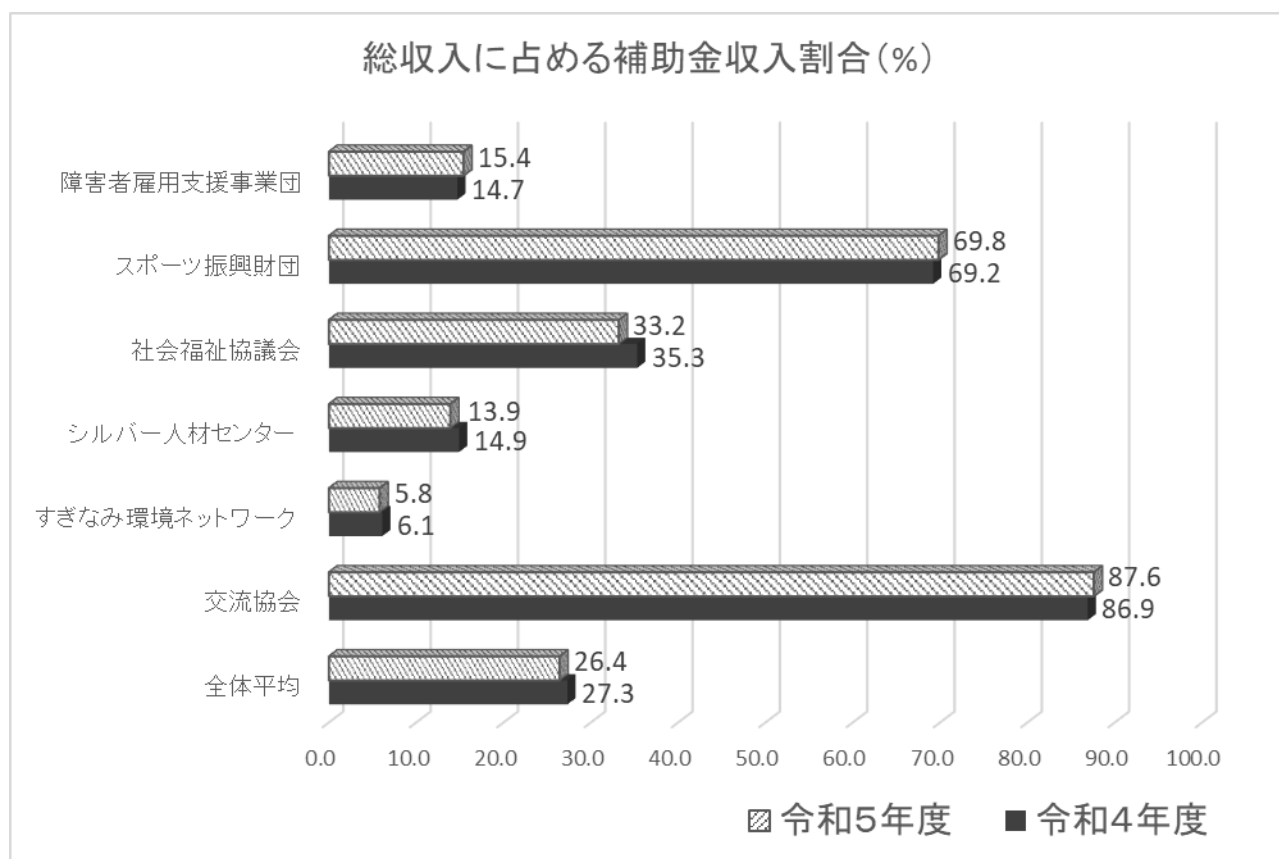
○障害者雇用支援事業団(▲3,725 千円)

黒字の団体は、スポーツ振興財団、社会福祉協議会、シルバー人材センター、すぎなみ環境ネットワーク、交流協会の5団体で、前年度から2団体増えました。

②補助金収入割合

6団体全体の区からの補助金額は令和4年度と比べ約1,400万円増加しましたが、区からの補助金額を上回る自主財源の増により、総収入に占める補助金収入の割合は26.4%で対前年度比は0.9ポイント減少しました。

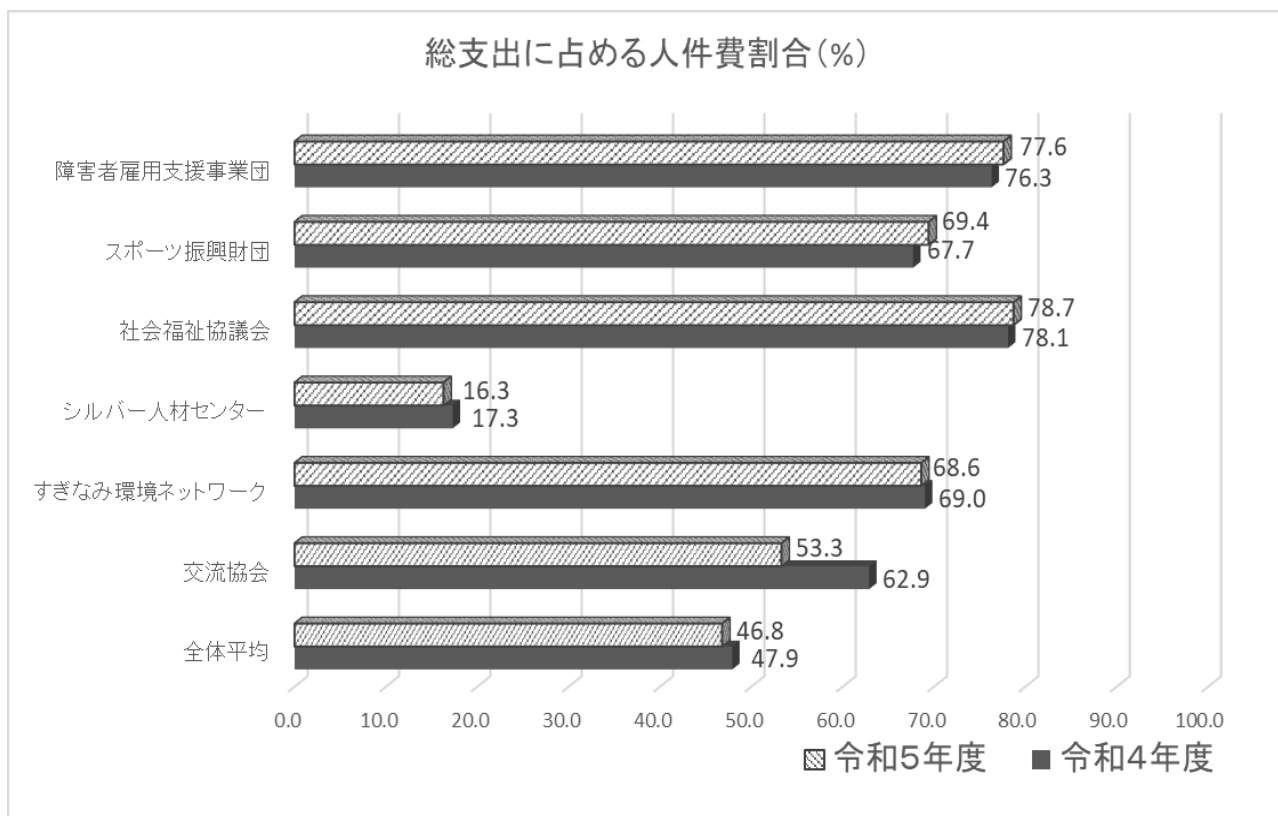
補助金収入割合が最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで5.8%(4,905千円)、最も高い団体は交流協会です87.6%(65,109千円)でした。



③人件費割合

6団体全体の人件費は令和4年度と比べ約 1,000 万円増加しました。総支出に占める人件費割合は、対前年度比 1.1 ポイント減少し、46.8%となりました。

人件費割合の高い団体は、社会福祉協議会で 78.7%、次いで、障害者雇用支援事業団 77.6%、スポーツ振興財団 69.4%、人件費割合の最も低い団体は、シルバー人材センターで 16.3%でした。



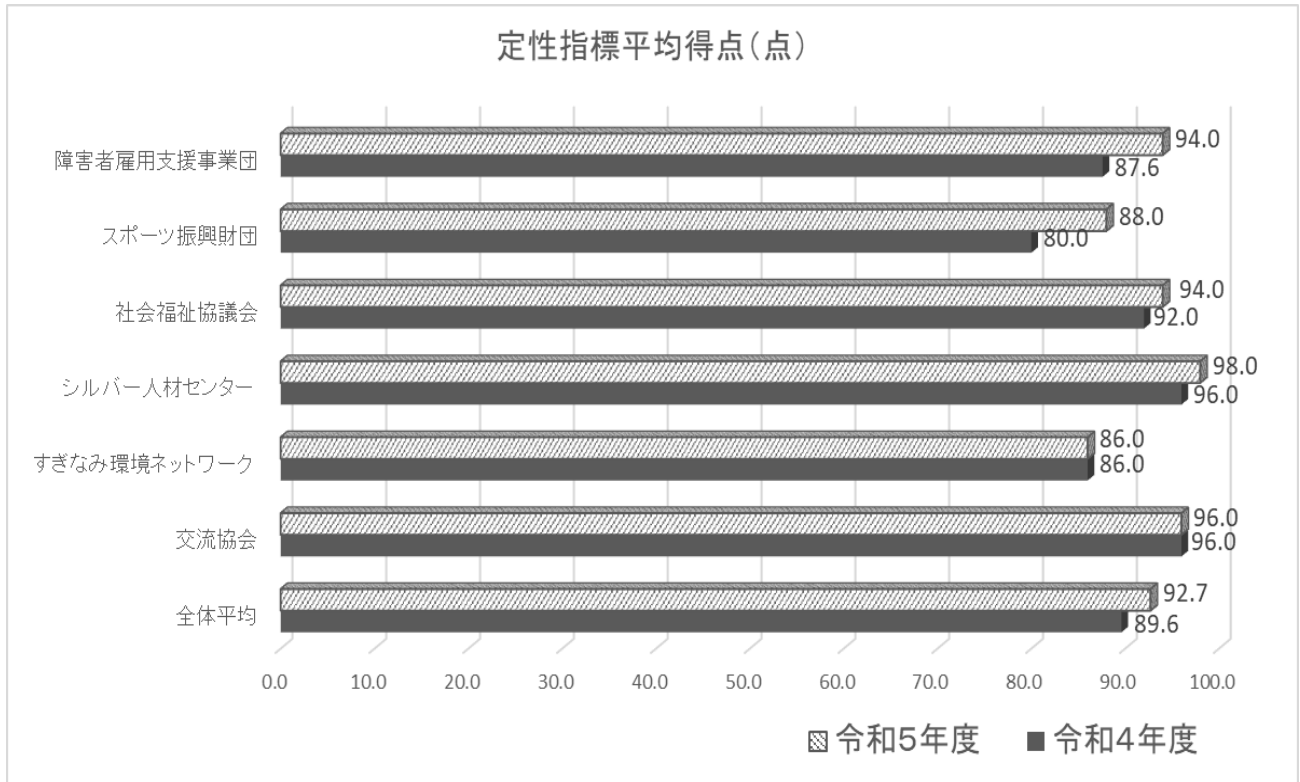
(2) 職員数 (12 ページ 「3 職員数」 参照)

6団体全体の職員総数は、令和4年度に比べ1名増加となりました。

(3) 定性指標 (13 ページ 「4 定性指標」 参照)

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「組織健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目 100 点満点、合計 500 点満点として、各団体が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は 92.7 点で、令和4年度と比べ 3.1 ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのはシルバー人材センターで、490 点でした。



(4) 評価のまとめ

各団体は、団体の活動に対する透明性を高めるとともに、区民の声に積極的に耳を傾け、団体の活動に対して理解・協力を得られるよう努めることが求められています。

各団体においては、この経営評価を通じて、団体の取組を検証し、区民に対する説明責任に応え、更なる区民サービスの向上へつなげていくことを期待します。

① 定量評価について

- 令和5年度は1団体で、経常収支が赤字となりましたが、各団体において経費の削減や自主財源の確保等に取り組んだ結果、5団体で経常収支が改善しました。
- 一方で総収入に占める補助金割合については、6団体中3団体が前年度に比べ増加しています。公益財団法人等では収益事業実施の制約もありますが、各団体において受益者負担の適正化等による自主財源の確保に努める必要があります。

② 定性評価について

- 「組織健全性」の指標については、各団体において、研修の実施体制の整備やコスト削減及び自主財源の確保による区からの補助金の縮減に取り組んだこと等により、昨年度よりも得点が高くなりました。
- 各団体ともに、区から財政支出や人的支援を受けていること及び公益性の高い事業を提供していく役割が求められていることを改めて認識し、組織体制の強化や事業の充実のほか、自主財源の確保などにより、経営基盤の強化を図っていくことが望まれます。

財団等に関する調べ

1 財務状況の概要

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出										経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)		自主財源		補助金		A 総支出 (経常支出)		B 事業費		C 管理費		D 人件費		金額	構成比	金額	構成比				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比					金額	構成比		
(公財)杉並区 障害者雇用 支援事業団	4	132,084	170	0.1%	2,601	2.0%	109,902	83.2%	19,411	14.7%	138,891	97.0%	4,197	3.0%	105,963	76.3%	▲ 6,807	503,095					
	5	131,072	106	0.1%	2,708	2.1%	108,099	82.5%	20,159	15.4%	134,797	98.5%	2,073	1.5%	104,577	77.6%	▲ 3,725	503,110					
(公財)杉並区 スポーツ 振興財団	4	149,358	176	0.1%	2,343	1.6%	43,533	29.1%	103,306	69.2%	149,678	94.4%	8,423	5.6%	101,346	67.7%	▲ 320	500,000					
	5	150,257	884	0.6%	2,343	1.6%	42,096	28.0%	104,934	69.8%	148,396	93.8%	9,148	6.2%	103,044	69.4%	1,861	500,000					
(社福)杉並区 社会福祉 協議会	4	684,634	7,558	1.1%	0	0.0%	435,515	63.6%	241,561	35.3%	683,885	82.1%	122,518	17.9%	533,898	78.1%	749	3,000					
	5	731,224	7,580	1.0%	0	0.0%	480,778	65.7%	242,866	33.2%	685,223	83.2%	115,339	16.8%	539,257	78.7%	46,001	3,000					
(公社)杉並区 シルバー 人材センター	4	967,769	0	0.0%	0	0.0%	823,270	85.1%	144,499	14.9%	974,124	95.7%	42,312	4.3%	168,179	17.3%	▲ 6,355	0					
	5	1,036,126	0	0.0%	0	0.0%	892,315	86.1%	143,811	13.9%	1,031,014	95.9%	41,948	4.1%	168,496	16.3%	5,112	0					
(NPO)すぎなみ 環境 ネットワーク	4	79,932	0	0.0%	0	0.0%	75,064	93.9%	4,868	6.1%	70,499	88.5%	8,243	11.7%	48,625	69.0%	9,433	0					
	5	84,425	0	0.0%	0	0.0%	79,520	94.2%	4,905	5.8%	74,872	85.6%	10,765	14.4%	51,350	68.6%	9,553	0					
(一財) 杉並区交流協会	4	62,154	200	0.3%	0	0.0%	7,914	12.7%	54,040	86.9%	60,277	27.0%	44,015	73.0%	37,904	62.9%	1,877	3,000					
	5	74,344	1,443	1.9%	0	0.0%	7,792	10.5%	65,109	87.6%	73,531	38.9%	44,955	61.1%	39,201	53.3%	813	3,000					
合計	4	2,075,931	8,104	0.4%	4,944	0.2%	1,495,198	72.0%	567,685	27.3%	2,077,354	88.9%	229,708	11.1%	995,915	47.9%	▲ 1,423	1,009,095					
	5	2,207,448	10,013	0.5%	5,051	0.2%	1,610,600	73.0%	581,784	26.4%	2,147,833	89.6%	224,228	10.4%	1,005,925	46.8%	59,615	1,009,110					

※ 自主財源(その他)は、「総収入ー補助金ー受益者負担ー基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

2 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者 雇用支援 事業団	(公財)杉並区 スポーツ 振興財団	(社福)杉並区 社会福祉 協議会	(公社)杉並区 シルバー 人材センター	(NPO) すぎなみ環境 ネットワーク	(一財) 杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	4	99.1	87.2	92.4	97.4	91.7	81.2	91.5	
2	経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	5	▲6,807	▲320	749	▲6,355	9,433	1,877	▲237	通常赤字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	5	▲3,725	1,861	46,001	5,112	9,553	813	9,936	通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	4	95.1	99.8	100.1	99.3	113.4	103.1	101.8	通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	5	97.2	101.3	106.7	100.5	112.8	101.1	103.3	通常増加が望ましい
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	4	98.5	93.8	83.2	95.9	85.6	38.9	82.6	通常増加が望ましい
7	管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4	3.0	5.6	17.9	4.3	11.7	73.0	19.3	通常減少が望ましい
8	補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	5	14.7	69.2	35.3	14.9	6.1	86.9	37.9	通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	4	0.0	12.8	0.0	0.0	23.0	10.0	7.6	
10	区委託事業比率	区からの委託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	4	55.6	30.9	53.1	54.1	86.9	0.0	46.8	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	5	56.2	30.0	54.7	52.6	87.2	0.0	47.1	
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	4	97.9	95.9	62.7	52.3	82.9	24.6	69.4	通常増加が望ましい
13	経常支出人件費比率	経常支出人件費÷経常支出×100	%	5	97.6	95.9	62.4	50.3	88.3	23.3	69.6	通常増加が望ましい
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	4	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	通常増加が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	5	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	通常増加が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	4	76.3	67.7	78.1	17.3	69.0	62.9	61.9	通常減少が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	5	77.6	69.4	78.7	16.3	68.6	53.3	60.7	
18	職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4	5.1	5.6	1.1	3.4	6.1	0.0	3.6	通常減少が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	5	5.2	5.3	1.0	3.5	6.0	0.0	3.5	通常減少が望ましい
20	損益分岐点	固定費÷(1-(変動費÷総収入))	千円	4	7.3	7.6	1.5	0.0	9.2	0.0	4.3	通常増加が望ましい
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	5	7.4	7.4	1.5	0.0	9.4	0.0	4.3	通常増加が望ましい
				4	5.4	▲68.1	16.4	▲2.4	▲46.3	7.4	▲14.6	通常増加が望ましい
				5	49.1	▲9.6	6.2	6.2	▲23.1	16.4	7.5	通常増加が望ましい
				4	0.2	0.3	0.7	4.9	1.9	2.4	1.7	通常1回以上が望ましい
				5	0.2	0.3	0.8	4.8	1.7	2.4	1.7	通常増加が望ましい
				4	5.585	2,420	4,423	28,074	4,574	907	7,664	通常増加が望ましい
				5	5,633	2,253	4,291	31,141	4,759	906	8,164	通常増加が望ましい
				4	▲1.2	▲5.3	0.7	1.63	22.1	7.1	4.2	通常増加が望ましい
				5	▲0.7	0.3	1.1	2.37	19.0	2.6	4.1	通常増加が望ましい
				4	141,021	134,688	683,794	1,005,776	69,648	59,612	349,090	
				5	135,864	137,024	680,469	1,005,617	73,971	73,025	350,995	
				4	106.8	90.2	99.9	103.9	87.1	95.9	97.3	通常90%未満が望ましい
				5	103.7	91.2	93.1	97.1	87.6	98.2	95.1	

3 職員数

上段:令和4年4月1日現在
下段:令和5年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員				職員					合計 ①+②+③
		常勤	非常勤	計 ①	派遣	常勤固有	計 ②	非常勤 ③	計 ②+③		
									②	③	
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	4	1	12	13	2	6	8	15	23	36	
	5	1	12	13	2	6	8	15	23	36	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	4	1	10	11	2	17	19	8	27	38	
	5	1	10	11	2	17	19	10	29	40	
(社福)杉並区社会福祉協議会	4	1	12	13	1	51	52	85	137	150	
	5	1	13	14	1	57	58	78	136	150	
(公社)杉並区シルバー人材センター	4	1	16	17	0	13	13	28	41	58	
	5	1	16	17	0	13	13	27	40	57	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	4	1	14	15	0	10	10	10	20	35	
	5	1	14	15	0	10	10	10	20	35	
(一財)杉並区交流協会	4	0	16	16	1	1	2	13	15	31	
	5	0	16	16	1	1	2	13	15	31	
合計	4	5	80	85	6	98	104	159	263	348	
	5	5	81	86	6	104	110	153	263	349	

4 定性指標

団体名	年度	計画性 (100)		目的適合性 (100)		組織健全性 (100)		効率性 (100)		経済性 (100)		合計 (500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	4	90	88	90	80	90	438	87.6					
	5	90	100	100	90	470	94.0						
(公財)杉並区スポーツ振興財団	4	50	100	70	100	400	80.0						
	5	80	100	80	100	440	88.0						
(社福)杉並区社会福祉協議会	4	100	100	80	90	460	92.0						
	5	100	100	90	90	470	94.0						
(公社)杉並区シルバー人材センター	4	100	100	80	100	480	96.0						
	5	100	100	90	100	490	98.0						
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	4	90	100	80	70	430	86.0						
	5	90	100	80	70	430	86.0						
(一財)杉並区交流協会	4	90	100	100	90	480	96.0						
	5	90	100	100	90	480	96.0						
平均	4	87	98	83	88	448	89.6						
	5	92	100	90	90	463	92.7						

各団体の経営評価表

各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

	評価表名称
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)
	⑦ 団体総合評価
区による評価	⑧ 二次評価表

1

公益財団法人

杉並区障害者雇用支援事業団

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	18～19
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	20
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	21
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	22
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	23
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	24～25
	⑦ 団体総合評価	26
区による評価	⑧ 二次評価表	27

令和6年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	03-5346-3250		
	基本財産	503,110千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。			顧客(サービス対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等 ・障害のある人を既に雇用又はこれから雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校 		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動指標	新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)		人	72	87	104
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数		件	11,181	9,588	10,777
		職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数		件	7,185	5,947	6,759
	成果指標	新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数		人	31	41	32
定着率(12ヶ月)		前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合		%	85	77	85	
令和5年度の事業実績	<<1号事業>> ・就労支援の相談件数 10,777件 ・就労支援新規登録者数 104人 ・就労支援登録者総数 1,388人 ・新規就職者数(事業団支援分) 32人 ・就労者数(職場定着支援対象者数) 758人 ・職場定着支援件数 6,759件 ・余暇支援事業参加者数 35回開催 573人 ・職場体験実習者数 20人 ・職業適性評価等 16件			<<2号、3号事業>> ・企業・事業所相談件数(雇用・定着) 2,362件 ・区内企業訪問社数 14社 ・セミナー参加者数 7回開催 124人 <<4号事業>> ・雇用支援ネットワーク会議開催 12回 <<5号事業>> ・就労移行支援事業利用者数 21人 ・就労定着支援事業利用者数 5人				
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	134,365	132,084	131,072		
		(イ) 受益者負担	千円	74	170	106		
		(ウ) 総支出	千円	134,754	138,891	134,797		
		(エ) 資産	千円	552,899	545,581	543,124		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 389	▲ 6,807	▲ 3,725		
		(カ) 事業費比率	%	96.8	97.0	98.5		
		(キ) 管理費比率	%	3.2	3.0	1.5		
		(ク) 補助金収入比率	%	14.5	14.7	15.4		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	77.9	76.3	77.6		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	5,879	5,585	5,633			
	(カ) 損益分岐点	千円	134,857	141,021	135,864			
	組織	(シ) 総職員数	人	34	36	36		
(ス) 常勤換算職員数		人	19.0	19.7	19.2			
(セ) 常勤役員比率		%	5.3	5.1	5.2			
経営分析(定性評価)	計画性	令和3年度	令和4年度	令和5年度		定性評価レーダーチャート 計画性 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	470				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○活動指標は、全ての指標で前年度実績よりも数値が増加した。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが5類に移行したことや障害者の法定雇用率が引き上げられたこと等に伴い、企業の障害者雇用に対する取組の進展や利用登録者の就労活動・就労定着ニーズの増によるものと考えられる。なお、障害者の就労活動がコロナ禍前の水準まで回復しなかったため、目標②「相談件数」・③「職場定着支援件数」・⑤「就労移行支援平均利用者数」は目標値に達しなかった。</p> <p>○利用登録者を障害別でみると、精神障害者の占める割合が高い傾向が続いており、登録者総数の53%、新規登録者の60%、新規就職者の63%、離職者の68%を占めている。</p> <p>○指標⑦「定着率(12ヶ月)」は前年度実績よりも増加し、また目標値を達成することができた。なお、24ヶ月経過者の定着率は71.0%、36ヶ月経過者では57.4%と次第に低下しており、安定的な就労定着が引き続き課題となっている。</p> <p>○指標⑥「新規就職者数」の減少は、主に就労準備性(働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係のスキルなどの基礎的な能力)がまだ整っていない利用登録者の増加や他の就労支援事業所を利用した就職者の増加によるものと考えられる。</p> <p>○指標⑧「就労移行支援事業利用者就職率」は利用終了者10名のうち就職者が6名にとどまり、目標未達となった。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>○「1事業費の対計画比率」が低い理由は、職員の年度途中退職による人件費や光熱水費の残等によるものである。</p> <p>○「2(オ)経常収支」が赤字となったことや「4事業収入合計の伸長率」が前年度よりも減少した主な要因は、就労移行支援事業における利用実績に基づく事業収入が、所要費用に対して不足したこと及び前年度の収入実績よりも低下したことによる。</p> <p>○「7(キ)管理費比率」の減少及び「8(ク)補助金収入比率」の増加については次の理由による。</p> <p>法人会計管理費は基本財産運用益を財源としているが、令和元年度以降の有価証券の満期買換えによる買換え前との金利差に伴う運用益収入の減少により、令和5年度から、財源規模に沿って法人会計管理費と公益目的事業会計事業費の負担割合を見直した。</p>	<p>計画性</p> <p>○当事業団の事業目的を達成するための基本的な計画として、令和元年度から令和5年度までを計画期間とする推進プランを策定している(達成指標6項目を設定)。</p> <p>○推進プランの策定に当たっては杉並区の関連計画との整合を図るとともに、推進プランに掲げた取組の進捗状況等を踏まえて事業計画・予算を作成している。</p> <p>○これまでの取組実績や分析結果等をもとに、当該年度に新たな推進プラン(令和6年度～8年度)を策定した。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○当事業団の定款に定めた目的に沿って年度計画・数値目標を定め、事業を実施している。</p> <p>○各種セミナーや交流会等の実施後、参加者に対するアンケートや感想を聞く機会を設定するとともに、そうした利用者ニーズを勘案して事業の実施方法や内容に反映させている(平日夜間相談、ピアサポート、生活スキル向上プログラムなど)。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>○職員の職層や就労年数に応じた研修体制の充実を図るとともに、職員が企画するOJT研修に継続して取り組んでいる。</p> <p>○個人情報保護や情報公開を含む各事業団規程等を定め、全ての事案決定には係長級以上が関与するチェック体制を確立するとともに、事業運営に関する事務局長・係長・主任クラスの会議や職員会議等を通じて、意思決定及び情報管理の徹底を図っている。</p> <p>○財務会計は、委託コンサルによる毎月検査と法令に基づく決算監査を実施している。また、区補助金に依存しない経営状況を維持できている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○収支実績と見込を毎月確認し、予算編成に生かしている。また、平日夜間相談や休日行事などに職員が従事するときは、勤務時間や休日の振替えを徹底している。</p> <p>○有価証券の満期償還・再購入時には、複数社から資産運用の効率性等に係る情報収集を行っている。</p> <p>○訪問時に記録入力ができるシステム専用タブレット及び業務スマートフォン用キーボードを導入し、事務処理の効率化を図っている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○重度障害者の就労支援に関して他区への訪問調査を行った。</p> <p>○費用のうち人件費が7割以上を占めることから、より効率的な支援を行うことにより障害者の就労や定着等の実績向上に努めている。</p> <p>○パソコン等事務機器は再リースを活用するとともに、財務規則に基づく複数の見積徴収等を遵守し、コスト削減を図っている。</p> <p>○就労移行支援事業収入の増加を図るため、体験実習の受入れや特別支援学校等への事業説明に努めるとともに、業務支援ポータルサイトによる相談者への案内等を送付するなど、利用者の安定的確保に向けた取組を行っている。</p>
総合評価	
<p>○令和5年度は現行の「推進プラン」の最終年度にあたるため、その目標達成に向けて計画事業に取り組むとともに、これまでの成果と課題を踏まえ、新たな「推進プラン(令和6年度～8年度)」の策定を行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後は、引き続き利用者と職員の安全確保に努めながら、企業面接や職場訪問を積極的に行うとともに、利用者一人ひとりの障害特性やニーズに応じた支援に取り組んだ。こうした就労・定着支援の活動が「活動指標」の各実績値の増に繋がったものと捉えている。</p> <p>○また、コロナ禍前後の推移を見ると、新規登録者数は平成30年度(102人)と同程度に回復する一方で、就職者数は、平成30年度(63人)の水準に達しなかった。これは、主に就労準備性(働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係のスキルなどの基礎的な能力)がまだ整っていない利用登録者の増加や民間就労支援事業所の利用による就職者が増えていることが影響したものと考えている。事業団の持つ公共的な役割として、当事業団は引き続き、重度の障害者などの就労や就労継続に困難を抱える方の支援に注力していく必要がある。</p> <p>○就労移行支援事業では、1日当たり平均利用者数(10.0人)及び就職者数(6人)は前年度水準を維持し、堅実な成果を挙げることができた。</p>	

二 次 評 価 (団 体 経 営 評 価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	03-5346-3250
基本財産	503,110千円	設立年月日	平成10年10月1日 保健福祉部障害者生活支援課	
顧客	<p>・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等</p> <p>・障害のある人を既に雇用又はこれから雇用しようとしている事業者</p> <p>・区内福祉施設及び特別支援学校</p>			
事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>			
事業内容	<p>《1号事業》就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 (1) 就労相談 (2) 利用者に対する就労・生活支援(就職準備・就職活動支援、職場定着支援、生活面の支援、就職準備フェア開催など) (3) 余暇支援 (4) 職場体験機会の提供 (5) 職業適性評価・アセスメント</p> <p>《2号事業》事業主に対する相談助言 企業向けセミナー、個別企業相談など</p> <p>《3号事業》関係情報の収集提供及び普及啓発 障害者本人・家族・支援者向け各種セミナー、区内職場開拓など</p> <p>《4号事業》地域における人材育成等支援体制基盤づくりに関する支援 区内施設等一般就労促進、雇用支援ネットワーク会議運営など</p> <p>《5号事業》障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 (1) 就労移行支援事業の実施 訓練プログラムの実施、就職者によるピアサポートの実施など (2) 就労定着支援事業の実施</p>			
組織構成	<p>理事11名 監事2名 評議員11名 事務局長1名(常務理事兼務) 係長2名(区派遣職員1名、常勤職員1名) 就労相談・定着・移行支援担当職員19名(常勤職員5名、嘱託員9名、パートタイマー5名) 事務職員2名(区派遣職員1名、嘱託員1名)</p>			
事業規模（令和5年度計画）		<p>《1号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労支援の相談件数 13,000件 就労支援新規登録者数 100人 就労支援登録総数 1,300人 新規就職者数(事業団支援分) 90人 就労者数(職場定着支援対象者数) 840人 職場定着支援件数 6,900件 余暇支援事業開催 35回 職場体験実習者数 55人 職業適性評価等 52件 <p>《2号、3号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業・事業所相談件数(雇用・定着) 2,300件 区内企業訪問社数 60社 セミナー開催 7回 <p>《4号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用支援ネットワーク会議開催 12回 <p>《5号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援事業利用者数 定員20人 就労定着支援事業利用者数 実施 		
令和5年度の事業実績		<p>《1号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労支援の相談件数 10,777件 就労支援新規登録者数 104人 就労支援登録者総数 1,388人 新規就職者数(事業団支援分) 32人 就労者数(職場定着支援対象者数) 758人 職場定着支援件数 6,759件 余暇支援事業参加者数 35回開催 573人 職場体験実習者数 20人 職業適性評価等 16件 <p>《2号、3号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業・事業所相談件数(雇用・定着) 2,362件 区内企業訪問社数 14社 セミナー参加者数 7回開催 124人 <p>《4号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用支援ネットワーク会議開催 12回 <p>《5号事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> 就労移行支援事業利用者数 21人 就労定着支援事業利用者数 5人 		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 新規登録者数	新規登録者の数(当該年度中)	人	72	87	104	100	5
	② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	11,181	9,588	10,777	13,000	5
	③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	件	7,185	5,947	6,759	6,900	5
	④ 登録者総数	登録者の数(年度末現在数)	人	1,280	1,344	1,388	1,300	5
	⑤ 就労移行支援平均利用者数	1日あたり平均利用人数(年間延べ出席人数/年間開所日数)	人	9.8	9.8	10.0	11.0	5
成果指標	⑥ 新規就職者数	事業団支援を利用して当該年度中に一般企業等へ就職した人数	人	31	41	32	90	5
	⑦ 定着率(12ヶ月)	前年度の就職者のうち、就職から12ヶ月経過時点で就労を継続している者の割合	%	85.2	77.4	85.4	85.0	5
	⑧ 就労移行支援事業利用者就職率	当該年度中に就労移行支援事業の利用を終了した者のうち、就職した者の割合	%	66.7	75.0	60.0	85.0	5
事業分析(現状の分析・評価)								
目標設定の考え方		<p>○活動指標は、当事業団の事業活動である「相談・登録・支援・定着」の各プロセスにおける活動量を示すものとして、平成30年度に策定した「ワークサポート杉並事業推進プラン(以下「推進プラン」という。)及び令和5年度事業計画(以下「年度計画」という。))で見込んだ指標である。</p> <p>・指標①②③⑤:過去の実績やコロナ禍の影響等を勘案して目標を設定</p> <p>・指標④:令和4年度に実施した利用者アンケート調査結果に基づき退会者数を一定程度見込み、前年度目標(1,380人)を下方修正</p> <p>○成果指標についても、当事業団の事業目的である障害者就労の促進と就労の安定的継続にかかる状況を示すものとして、推進プラン及び年度計画に基づき設定したものである。</p> <p>○なお、指標⑥については、コロナ禍の影響を受けて近年の実績は目標値を下回っているが、法定雇用率の改定などの障害者雇用を取り巻く環境変化や推進プランの改定を予定していること等を踏まえ、目標値の設定は推進プランと同一とした。</p>						
事業分析(現状の分析・評価)		<p>○活動指標は、全ての指標で前年度実績よりも数値が増加した。その主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の法的な位置付けが5類に移行したことや障害者の法定雇用率が引き上げられたこと等に伴い、企業の障害者雇用に対する取組の進展や利用登録者の就労活動・就労定着率の増によるものと考えられる。なお、障害者の就労活動がコロナ禍前の水準まで回復しなかったため、目標②「相談件数」・③「職場定着支援件数」・⑤「就労移行支援平均利用者数」は目標値に達しなかった。</p> <p>○利用登録者を障害別で見ると、精神障害者の占める割合が高い傾向が続いており、登録者総数の53%、新規登録者の60%、新規就職者の63%、離職者の68%を占めている。</p> <p>○指標⑦「定着率(12ヶ月)」は前年度実績よりも増加し、また目標値を達成することができた。なお、24ヶ月経過者の定着率は71.0%、36ヶ月経過者では57.4%と次第に低下しており、安定的な就労定着が引き続き課題となっている。</p> <p>○指標⑥「新規就職者数」の減少は、主に就労準備性(働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係のスキルなどの基礎的な能力)がまだ整っていない利用登録者の増加や他の就労支援事業所を利用した就職者の増加によるものと考えられる。</p> <p>○指標⑧「就労移行支援事業利用者就職率」は利用終了者10名のうち就職者が6名にとどまり、目標未達となった。</p>						

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	132,331	134,106	134,365	132,084	131,072	
補助金収入		千円	14,824	18,258	19,437	19,411	20,159	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	112,987	111,413	111,701	110,018	108,158	
うち	内 区からの受託事業費	千円	71,300	70,682	75,949	74,560	74,301	
	基本財産運用収入額	千円	4,475	4,389	3,172	2,601	2,708	
	受益者負担	千円	116	115	74	170	106	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	126,220	123,687	134,754	138,891	134,797	
総事業費		千円	122,372	120,022	130,449	134,694	132,725	
うち	内 事業費	千円	28,017	25,728	28,231	31,483	29,176	
	区からの受託事業に係る人件費	千円	94,355	94,294	102,218	103,211	103,549	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	71,300	70,682	76,082	74,842	74,583	
	総管理費	千円	3,848	3,664	4,304	4,197	2,073	
	内 管理費	千円	1,106	1,121	1,530	1,445	1,045	
	区からの受託事業に係る人件費	千円	2,742	2,543	2,774	2,752	1,028	
	* 総人件費	千円	97,097	96,837	104,992	105,963	104,577	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	58,772	58,896	63,461	61,777	60,592	
資産	(エ)	千円	539,613	550,434	552,899	545,581	543,124	
負債		千円	9,118	9,408	12,166	11,614	13,131	
正味財産	資産－負債	千円	530,495	541,026	540,733	533,967	529,993	
基本財産額		千円	502,937	502,999	503,054	503,095	503,110	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	34	34	34	36	36	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
	非常勤	人	12	12	12	12	12	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	2	2	2	
固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	6	6	6	6	6	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	19.1	19.1	19.0	19.7	19.2	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数	就労相談件数＋定着支援件数＋余暇支援参加者人数＋移行支援利用延べ人数＋セミナー参加者数	人	20,610	19,911	21,247	18,581	20,622	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,079	1,042	1,118	943	1,074	
就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,792	2,096	2,126	1,994	2,012	
就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	1,511	2,223	4,208	3,285	4,148	
全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	106	97	102	100	96	

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	94.3	99.1	93.5		
2 (オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 389	▲ 6,807	▲ 3,725		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.7	95.1	97.2		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	100.3	98.5	98.3		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.2	98.3	99.2		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.8	97.0	98.5		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.2	3.0	1.5		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	14.5	14.7	15.4		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	58.3	55.6	56.2		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	97.8	97.9	97.6		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.6	0.5	0.5		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	77.9	76.3	77.6		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.3	5.1	5.2		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.6	7.3	7.4		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 7.8	5.4	49.1		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	5,879	5,585	5,633		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.7		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	134,857	141,021	135,864		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.4	106.8	103.7		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

- 「1 事業費の対計画比率」が低い理由は、職員の年度途中退職による人件費や光熱水費の残等によるものである。
- 「2 (オ) 経常収支」が赤字となったことや「4 事業収入合計の伸長率」が前年度よりも減少した主な要因は、就労移行支援事業における利用実績に基づく事業収入が、所要費用に対して不足したこと及び前年度の収入実績よりも低下したことによる。
- 「7 (キ) 管理費比率」の減少及び「8 (ク) 補助金収入比率」の増加については次の理由による。
法人会計管理費は基本財産運用益を財源としているが、令和元年度以降の有価証券の満期買換えによる買換え前との金利差に伴う運用益収入の減少により、令和5年度から、財源規模に沿って法人会計管理費と公益目的事業会計管理費の負担割合を見直した。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分析・評価	○当事業団の事業目的を達成するための基本的な計画として、令和元年度から令和5年度までを計画期間とする推進プランを策定している(達成指標6項目を設定)。 ○推進プランの策定に当たっては杉並区の関連計画との整合を図るとともに、推進プランに掲げた取組の進捗状況等を踏まえて事業計画・予算を作成している。 ○これまでの取組実績や分析結果等をもとに、当該年度に新たな推進プラン(令和6年度～8年度)を策定した。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○当事業団の定款に定められた目的に沿って年度計画・数値目標を定め、事業を実施している。 ○各種セミナーや交流会等の実施後、参加者に対するアンケートや感想を聞く機会を設定するとともに、そうした利用者ニーズを勘案して事業の実施方法や内容に反映させている(平日夜間相談、ピアサポート、生活スキル向上プログラムなど)。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分析・評価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○職員の職層や就労年数に応じた研修体制の充実を図るとともに、職員が企画するOJT研修に継続して取り組んでいる。 ○個人情報保護や情報公開を含む各事業団規程等を定め、全ての事業決定には係長級以上が関与するチェック体制を確立するとともに、事業運営に関する事務局長・係長・主任クラスの会議や職員会議等を通じて、意思決定及び情報管理の徹底を図っている。 ○財務会計は、委託コンサルによる毎月検査と法令に基づき決算監査を実施している。また、区補助金に依存しない経営状況を維持できている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)	
効率性	15 予算節約の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90	
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○		
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△		
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○		
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○		
分析・評価	○収支実績と見込を毎月確認し、予算編成に生かしている。また、平日夜間相談や休日行事などに職員が従事するときは、勤務時間や休日の振替を徹底している。			
	○有価証券の満期償還・再購入時には、複数社から資産運用の効率性等に係る情報収集を行っている。			
	○訪問時に記録入力ができるシステム専用タブレット及び業務スマートフォンキーボードを導入し、事務処理の効率化を図っている。			
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	90	
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
	○重度障害者の就労支援に関して他区への訪問調査を行った。			
	○費用のうち人件費が7割以上を占めることから、より効率的な支援を行うことにより障害者の就労や定着等の実績向上に努めている。			
	○パソコン等事務機器は再リースを活用するとともに、財務規則に基づく複数の見積徴収等を遵守し、コスト削減を図っている。 ○就労移行支援事業収入の増加を図るため、体験実習の受入れや特別支援学校等への事業説明に努めるとともに、業務支援ポータルサイトによる相談者への案内等を送付するなど、利用者の安定的確保に向けた取組を行っている。			

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○令和5年度は現行の「推進プラン」の最終年度にあたるため、その目標達成に向けて計画事業に取り組むとともに、これまでの成果と課題を踏まえ、新たな「推進プラン(令和6年度～8年度)」の策定を行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後は、引き続き利用者と職員の安全確保に努めながら、企業面接や職場訪問を積極的に行うとともに、利用者一人ひとりの障害特性やニーズに応じた支援に取り組んだ。こうした就労・定着支援の活動が「活動指標」の各実績値の増に繋がったものと捉えている。</p> <p>○また、コロナ禍前後の推移を見ると、新規登録者数は平成30年度(102人)と同程度に回復する一方で、就職者数は、平成30年度(63人)の水準に達しなかった。これは、主に就労準備性(働くことについての理解・生活習慣・作業遂行能力や対人関係のスキルなどの基礎的な能力)がまだ整っていない利用登録者の増加や民間就労支援事業所の利用による就職者が増えていることが影響したものと考えている。事業団の持つ公共的な役割として、当事業団は引き続き、重度の障害者などの就労や就労継続に困難を抱える方の支援に注力していく必要がある。</p> <p>○就労移行支援事業では、1日当たり平均利用者数(10.0人)及び就職者数(6人)は前年度水準を維持し、堅実な成果を挙げることができた。</p>
今年度の取組・目標	<p>○「推進プラン(令和6～8年度)」の初年度であり、計画事業の確実な実施と目標達成を目指す。</p> <p>(1) 重度障害者や精神障害者等(以下「重度障害者等」という)からの相談が増加傾向にあることから、障害の特性を理解し、働くための基本となる知識や専門的な技能等を習得するための新たな訓練事業(スタートアッププログラム)を実施する。</p> <p>(2) 短時間雇用を含めた多様な就労先を開拓するなど、重度障害者等を対象とした就労支援の取組を拡充する。</p> <p>(3) これらの事業に重点的に取り組むほか、これまでの実績や社会環境の変化などを踏まえ、推進プランや定款に掲げる各取組を着実に実行し、目標数値の達成を目指していく。</p> <p>○各種事業の実施に当たっては常に見直しを行い、より効果的・効率的な事業執行に努める。併せて、こうした事業を支える職員のワークライフバランスと健康管理の充実に留意するとともに、人材育成計画に基づいて職員的能力・技能のより一層の向上を図る。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○事業団は、杉並区における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。</p> <p>○障害者雇用促進法の改正により、新たに短時間労働(週所定労働時間が10時間以上20時間未満)の重度障害者及び精神障害者の雇用率への算入、民間企業の法定雇用率の更なる引上げ(令和6年4月の2.5%から令和8年7月には2.7%へ)が行われ、また、障害者総合支援法の改正により就労選択支援事業が創設される。これらの障害者雇用の環境整備の動向を踏まえた支援を展開する必要がある。</p> <p>○近年における精神障害者・発達障害者の利用の増加や、障害特性や体調等によりこれまでの支援態勢では対応が困難な重度のケースの増加は、今後も引き続くことが見込まれる。このため、支援においては、障害者一人ひとりのニーズに沿った多様な働き方への対応や安定して働き続けられるための職場環境の整備、医療・福祉等の関係機関との連携強化などをより一層進めていく。</p> <p>○中長期的には、企業の障害者雇用は着実に進展し、障害者及び企業等からの相談はさらに増加・多様化するものと思われる。今後とも、就労を希望する障害者と企業等への支援を一層強化していく。</p> <p>○就労移行支援事業では、公共的役割として民間事業者が対応しにくいケースに対応するなどの支援を展開するとともに、民間就労移行支援事業所との役割分担を踏まえ、事業実績や事業環境の変化に応じて今後の事業運営のあり方を検討していく必要がある。</p> <p>○デジタル技術の活用が支援活動においても重要となっており、その習得と利用に努める。</p>
その他(区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	各指標は、令和元年度から5か年の事業推進プラン及び令和5年度事業計画をもとに設定されており、事業の進捗状況等を適切に測れるものとなっている。令和4年の障害者雇用促進法の改正により、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者が障害者雇用率の算定対象となるなど、障害者雇用を取り巻く環境変化に合わせた指標設定の見直しが必要である。
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○全ての活動指標に関して前年度実績を上回った。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、障害者雇用の活性化等の要因のほか、就労継続支援施設や特別支援学校等を訪問し、就労希望者への新規利用登録の促進を図り、また、企業への訪問や連絡等も前年度より多く実施したことで、職場定着件数の増加や定着率(就職から12か月経過時点での定着率)の上昇につながっている。</p> <p>○新規就職者数及び就労移行支援事業利用者就職率は前年度より減少しているが、これは団体では、民間就労移行支援事業所では対応できない重度の障害者や就労準備性がまだ整っていない障害者を積極的に受け入れていることによる。重度障害者等の就労支援に向け、令和6年度から重度障害者等への新たな就労支援事業(スタートアップ事業)を実施するので、重度障害者等の就労を含めた着実な成果を期待する。</p>
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○単価当たりのコストについては、総事業費が前年度より減少した中で、サービス利用年間延べ人数及び職員一人当たりのサービス利用人数は前年度より増加している。</p> <p>○就労移行支援事業については、平均利用者数及び就職者数は前年度水準を維持したが、利用者における就職率は前年度より大きく低下しているとともに利用者一人当たりの事業費は上昇した。引き続き、効率的な事業運営の実施が必要である。</p>
経営分析	
定量評価	経常収支の赤字及び管理費比率の減少等の要因を明確に示しており、定量評価について、団体の一次評価は妥当である。
定性評価	<p>○いずれも事業推進プランや事業計画をもとに目標設定、評価がなされており、団体の一次評価は概ね妥当である。</p> <p>○有効な支援が提供できているか等の利用満足度や新たなニーズを把握するため、今年度は、団体が実施した全てのセミナーや交流会等の実施後アンケートを行い、効果検証に努めている。新規事業の企画や既存事業の見直しに当たっては、引き続き障害者や企業等のニーズを詳細に把握し実施することを求める。</p> <p>○訪問時の相談記録入力等の時間短縮を目指し専用タブレットを導入し、増加した相談件数にも効率的に対応している。</p>
区総合評価	
<p>○新規登録者数等の活動指標については、前年度を上回っている。一方、新規就職者数等の成果指標については低下している。令和6年度から、障害者雇用促進法の改正に伴う法定雇用率の引き上げや特定短時間労働者が障害者雇用率の算定対象となることを踏まえ、新たな「事業推進プラン(令和6年度から8年度)」の着実な実施による成果を求める。</p> <p>○障害者就労に向けては、企業側に対する支援も重要であり、令和5年度は企業への訪問や連絡等を強化した。これまでの当団体の経験や実績等を生かし、企業の障害者雇用に対する理解を促進し、障害者雇用を着実に進めることを期待する。</p> <p>○当団体は、公共的役割として、民間の就労移行支援事業所では対応できない重度障害者等への支援も実施するとともに、区内の障害者就労支援の中核機関として、区との連携はもとより、各種相談機関、各特別支援学校、ハローワークなどの関係機関と協力し、障害者が安心して就労できる環境の整備に向けて引き続き取り組む必要がある。今後も障害者及び企業双方のニーズを把握し、効果的な事業実施を望む。</p>	

2

公益財団法人

杉並区スポーツ振興財団

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	30～31
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	32
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	33
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	34
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	35
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	36～37
	⑦ 団体総合評価	38
区による評価	⑧ 二次評価表	39

令和6年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団			電話	03-5305-6161			
	基本財産	500,000千円		設立年月日	平成5年10月1日		所管部課	区民生活部スポーツ振興課	
	事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者		事業内容	○スポーツ・文化等に関する教室・講座及びスポーツ各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ・地域振興のための普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ・レクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	活動指標	スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	スポーツ及び文化等に関する教室・講座並びにスポーツに関する各種イベント・大会の参加者数		人	37,752	18,583	21,697	
		スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援する事業並びに指導者等の養成事業への参加者数		人	4,983	4,803	4,786	
		財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数		部	744,000	744,000	694,000	
	成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査		%	54.8	56.4	58.3	
利用者満足度		利用者満足度調査		%	84.8	88.0	94.9		
令和5年度の事業実績	①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:26事業、延21,697人 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:11事業、延4,786人 ③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回694,000部、ホームページアクセス件数(1日平均464件)等 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業、延3,496人 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延100,901人利用								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	372,432	149,358	150,257	令和3年度末をもって指定管理業務を終了したことから、令和4年度は総収入、総支出が大幅に減少するとともに、補助金収入比率が大幅に増加したが、令和5年度は概ね小さい変化量となっている。 印刷物のデザインを内部で行うなどのコスト削減により、経常収支は黒字となった。		
		(イ) 受益者負担	千円	103,694	176	884			
		(ウ) 総支出	千円	404,998	149,678	148,396			
		(エ) 資産	千円	607,744	585,468	587,616			
		(オ) 経常収支	千円	▲ 32,566	▲ 320	1,861			
		(カ) 事業費比率	%	96.7	94.4	93.8			
		(キ) 管理費比率	%	3.3	5.6	6.2			
		(ク) 補助金収入比率	%	24.2	69.2	69.8			
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	48.0	67.7	69.4			
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	6,222	2,420	2,253			
		(サ) 損益分岐点	千円	396,743	134,688	137,024			
	組織	(シ) 総職員数	人	85	38	40			
		(ス) 常勤換算職員数	人	45.0	18.0	19.0			
(セ) 常勤役員比率		%	2.2	5.6	5.3				
経営分析(定性評価)	計画性	令和3年度	令和4年度	令和5年度		定性評価レーダーチャート			
		評価	評価	評価	得点				
	A	C	A	80					
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	B	A	80				
	効率性	A	A	A	100				
	経済性	A	A	A	80				
総合	A	A	A	440					

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)		
<p>○新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、必要な感染対策を講じつつ、コロナ禍前に事業規模を戻した事業も多かったことから、活動指標①⑤の人数が令和4年度より大幅に増加した。</p> <p>○令和4年度の活動指標④⑤の人数が大きく減少しているのは、指定管理業務を終了したことが要因である。</p> <p>○春と秋に開催した区民歩こう会には、令和4年度より110人多い延べ370人の区民が参加した。区民体育祭には、令和4年度より約800人多い延べ14,865人の区民が参加した。ファミリー駅伝は、当日悪天候のため開催を中止した。「応援するスポーツ事業」では、これまでのサッカーJリーグ公式戦の試合観戦に加え、車いすラグビー日本代表の試合観戦を実施し、令和4年度より約1,000人多い延べ1,925人の区民が参加した。</p> <p>○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、新聞折り込みや区内施設に配布した。新聞購読者の減少に伴い、発行部数は令和4年度より50,000部減少した。なお、マイスポーツすぎなみについては、財団ホームページにも掲載し周知している。</p> <p>○杉並区スポーツ少年団の事務局として、コロナ禍のため一年順延となった創立50周年の記念式典の開催と記念誌の発行を支援した。</p>		
経営分析		
定量評価	定性評価	
<p>○公益財団法人として、収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。</p> <p>○チラシやリーフレットなどの印刷物のデザインを内部で行うなどのコスト削減により、経常収支は黒字となり、資産剰余率はプラスとなった。</p> <p>○区民体育祭の感染症予防対策費について、対象団体へ分担金として交付する方式をやめ、財団がアルコール消毒液などを一括購入し、必要とする対象団体に配布する方式に変更したことや、ファミリー駅伝の中止などにより、事業費の対計画比率が90%を下回った。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少したが、令和5年度は平年並みの数値に戻った。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業費が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。</p>	<p>○令和5年度は、民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではの、より公益性の高い事業を実施した。</p> <p>○区のスポーツ推進計画を踏まえ、令和5年度に財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」(令和5～12年度)を策定した。これに基づき、財団の年次計画を策定し、事業を実施している。</p> <p>○財団スポーツ推進プランでは、全ての事業ごとに数値目標を掲げてはいないが、重点的に取り組む事業との関連性を踏まえて、5つの指標を設定し、これについてそれぞれ数値目標を掲げている。</p>	
	<p>○区民体育祭の感染症予防対策費について、対象団体へ分担金として交付する方式をやめ、財団がアルコール消毒液などを一括購入し、必要とする対象団体に配布する方式に変更したことや、ファミリー駅伝の中止などにより、事業費の対計画比率が90%を下回った。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少したが、令和5年度は平年並みの数値に戻った。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業費が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。</p>	<p>○財団の定款に沿って事業内容を分類し、事業を実施している。</p> <p>○数値目標については、前年実績をベースに設定した。</p>
	<p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少したが、令和5年度は平年並みの数値に戻った。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業費が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。</p>	<p>○職員の企画力研修や職員として日常業務を行うに当たり必要となる、基礎的な知識の習得を目的とした研修(業務の基本的な流れ、起案文書の作成、会計事務)を実施した。また、初級バラスポーツ指導員養成講習会、普通救命(AED)講習等を受講し、事業実施に当たり必要な知識、技能の習得に努めた。指定管理業務を終了した現在、事業を実施していくための企画立案や調整能力を向上させるための研修をどのような内容・方法で実施していくのが効果的か、継続して研究していく必要がある。</p> <p>○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。</p> <p>○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づく決算監査を実施している。</p> <p>○教室等を開催する際は、可能な限り教室等参加料を確保している。</p> <p>○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、職員採用時に誠実かつ公正に職務を執行する旨の誓約書の提出を受けている。</p> <p>○令和5年度から独立行政法人国立青少年教育振興機構の実施する「子どもゆめ基金事業」の対象となる事業(子ども歌舞伎塾)を実施し、同基金からの補助金を活用することで、財団の歳入確保に努めた。</p>
	<p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少したが、令和5年度は平年並みの数値に戻った。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業費が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。</p>	<p>○会計事務の効率化と経費節減を図るため、電子納税やインターネットバンキングでの振り込み処理などを行っている。</p> <p>○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替えを徹底することで、人件費の削減を図っている。</p> <p>○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は固定している。</p> <p>○税金に関しては、電子申請・電子納付により処理を行い、業務の効率化を図っている。</p> <p>○東京都への事業報告や理事等が変更した際に必要となる法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。</p> <p>○給与事務等の処理のためのソフトをクラウド化し、社会保険に係る各種申請を電子で行えるようにしたことなどにより、業務の効率化を図っている。</p>
	<p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少したが、令和5年度は平年並みの数値に戻った。</p> <p>○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業費が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。</p>	<p>○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。</p> <p>○物品調達では、見積徴取基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。</p> <p>○教室等では可能な限り参加料を確保しているが、低廉な価格になるよう配慮する必要がある。各事業により多くの方に参加いただくための工夫を今後更にしていく必要がある。</p>
総合評価		
<p>【事業分析】</p> <p>○令和5年度も公益性の高い事業や民間では実施することが難しい事業、区から委託された事業・移管された事業を財団の特性を生かしながら実施した。</p> <p>○区民体育祭には令和4年度より約800人多い延べ14,865人の区民が参加した。また、令和5年度に実施された第76回都民体育大会において、女子が48年ぶりに総合優勝を飾り、区内におけるスポーツ振興の気運が高まった。そのほか、「応援するスポーツ事業」では、これまでのサッカーJリーグ公式戦の試合観戦に加え、車いすラグビー日本代表の試合観戦を実施し、令和4年度より約1,000人多い延べ1,925人の区民が参加した。</p> <p>○区立障害者通所施設で延べ9回、民間障害者通所施設へ延べ15回の専門講師を派遣して、障害者の運動する機会の提供に貢献した。また、ユニバーサルタイム事業に延べ13回携わるなど、効果的な運営に寄与することができた。</p> <p>○子ども達を対象とする「児童館連携事業」では、令和4年度より約600人多い2,005人の区民が参加し、スポーツ振興の裾野を広げることができた。</p>		
<p>【経営分析】</p> <p>○公益財団法人として、利益を内部に留保せずに、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。</p> <p>○リーフレットなどの印刷物のデザインを内部で行うなどのコスト削減により、経常収支は黒字となった。</p> <p>○財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」(令和5～12年度)を策定し、これに基づく年次計画の策定及び事業実施を行っている。</p>		

【二次評価】(団体経営評価)

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団		電話	03-5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	
顧客	区内在住・在勤・在学者及び体育施設利用者			
事業目的	スポーツ及び文化等の振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動及び地域活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に寄与する。			
事業内容	<p>①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営(第1号事業)</p> <p>多くの区民が、スポーツや文化等に親しみ、生涯にわたるスポーツや文化等の地域活動に参加できるように、教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため、各種大会やイベントを開催する。</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成(第2号事業)</p> <p>区内のスポーツ団体及び公的団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。</p> <p>③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発(第3号事業)</p> <p>広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施(第4号事業)</p> <p>杉並区から受託するスポーツ振興事業及びレクリエーション事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営(第5号事業)</p> <p>杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例・同条例施行規則」等に基づき、公平・平等な施設管理を行う。</p>			
組織構成	<p>理事:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名)、監事:2名</p> <p>評議員:10名</p> <p>事務局:15名(派遣職員2名、固有事務職員13名)</p> <p>区業務受託施設:2施設、14名(固有事務職員4名、固有短時間事務職員7名、臨時職員3名)</p>			
事業規模(令和5年度計画)		<p>①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:26事業</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:11事業、延4,786人</p> <p>③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回694,000部、ホームページアクセス件数(1日平均464件)等</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業、延3,496人</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延100,901人利用</p>		
令和5年度の事業実績		<p>①スポーツ及び文化等に関する教室・講座の実施並びにスポーツに関する各種大会の運営に関する事業:26事業、延21,697人</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の養成事業:11事業、延4,786人</p> <p>③スポーツの振興及び地域振興のための普及啓発事業:4事業、広報紙の発行・年5回694,000部、ホームページアクセス件数(1日平均464件)等</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:8事業、延3,496人</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:蚕糸の森公園運動場及び杉並第十小学校温水プール延100,901人利用</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① スポーツ・文化教室及びイベント参加者数	人	37,752	18,583	21,697	23,370	5
	② スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成事業参加者数	人	4,983	4,803	4,786	4,800	5
	③ 財団広報紙「マイスポーツすぎなみ」の発行部数	部	744,000	744,000	694,000	694,000	5
	④ 区から受託するスポーツ及びクリエイション事業参加者数	人	27,621	4,074	3,496	3,450	5
	⑤ 区から受託するスポーツ施設の利用者数	人	405,887	85,816	100,901	90,000	5
成果指標	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	%	54.8	56.4	58.3	62.0	5
	⑦ 利用者満足度	%	84.8	88.0	94.9	85.0	5
	⑧ 施設利用率	%	90.1	97.5	98.0	98.0	5
事業分析（現状の分析・評価）							
目標設定の考え方		<p>指標①②④⑤⑥は、実績を踏まえた目標設定としている。</p> <p>指標③は、1回当たりの発行部数を138,800部とし、年5回発行する設定とした。</p> <p>指標⑦は、杉並区事務事業評価「スポーツ推進計画」の成果指標の目標値と同一とした。</p> <p>指標⑧は、杉並区事務事業評価「公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成」の成果指標の目標値と同一とした。</p>					
事業分析（現状の分析・評価）		<p>○新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、必要な感染対策を講じつつ、コロナ禍前に事業規模を戻した事業も多かったことから、活動指標⑤の人数が令和4年度より大幅に増加した。</p> <p>○令和4年度の活動指標④⑤の人数が大きく減少しているのは、指定管理業務を終了したことが要因である。</p> <p>○春と秋に開催した区民歩こう会には、令和4年度より110人多い延べ370人の区民が参加した。区民体育祭には、令和4年度より約800人多い延べ14,865人の区民が参加した。ファミリーカーリーグ公式戦の試合観戦に控え、車いすラグビー日本代表の試合観戦を実施し、令和4年度より約1,000人多い延べ1,925人の区民が参加した。</p> <p>○財団の広報紙「マイスポーツすぎなみ」を年5回発行し、新聞折り込みや区内施設に配布した。新聞購読者の減少に伴い、発行部数は令和4年度より50,000部減少した。なお、マイスポーツすぎなみについては、財団ホームページにも掲載し周知している。</p> <p>○杉並区スポーツ少年団の事務局として、コロナ禍のため一年順延となった創立50周年の記念式典の開催と記念誌の発行を支援した。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	365,387	337,211	372,432	149,358	150,257	
補助金収入		千円	85,054	79,732	89,966	103,306	104,934	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	277,823	254,991	279,973	43,556	42,812	
うち	内 区からの受託事業費	千円	177,119	179,260	174,605	43,380	41,928	
	基本財産運用収入額	千円	2,343	2,343	2,343	2,343	2,343	
	受益者負担	千円	99,070	74,457	103,694	176	884	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	27.8	22.1	26.5	0.1	0.6	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	368,647	348,910	404,998	149,678	148,396	
総事業費		千円	356,337	336,483	391,437	141,255	139,247	
うち	内 事業費	千円	205,882	180,052	202,660	45,123	41,073	
	内 事業に係る人件費	千円	150,455	156,431	188,777	96,132	98,174	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	277,221	269,949	307,560	43,700	41,719	
	総管理費	千円	12,310	12,428	13,561	8,423	9,148	
	内 管理費	千円	6,973	7,045	7,890	3,209	4,278	
	内 託管理に係る人件費	千円	5,337	5,383	5,671	5,214	4,870	
	* 総人件費	千円	155,792	161,814	194,448	101,346	103,044	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	103,928	109,478	130,782	31,512	32,831	
資産	(エ)	千円	639,143	648,293	607,744	585,468	587,616	
負債		千円	32,352	53,270	45,706	23,737	24,025	
正味財産	資産－負債	千円	606,791	595,023	562,038	561,731	563,591	
基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	82	84	85	38	40	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
	非常勤	人	10	10	10	10	10	
託	派遣職員数	人	3	3	3	2	2	
	固有職員数	人	30	30	30	17	17	
	非常勤	人	38	40	41	8	10	
常勤換算職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	43.5	44.5	45.0	18.0	19.0	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	439,837	316,487	405,887	85,816	100,901	
職員一人当たりサービス利用人数	施設利用延べ人数	人	10,111	7,112	9,020	4,768	5,311	
施設利用者コスト	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	円	838	1,102	998	1,744	1,471	
教室参加者コスト	総支出÷活動指標⑤(施設利用者延べ人数)	円	672	845	784	1,206	1,298	
施設委託コスト	教室事業費(イベント、大卒を除く)÷教室参加延べ人数	円	630	853	758	509	413	
	事業委託費÷活動指標⑤(施設利用者延べ人数)	円						

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

	指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	93.1	87.2	88.9		
2	(オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 32,566	▲ 320	1,861		通常黒字が望ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	92.0	99.8	101.3		通常100%以上が望ましい
4	事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	109.8	15.6	98.3		通常増加が望ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	110.4	40.1	100.6		通常増加が望ましい
6	(力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.7	94.4	93.8		通常増加が望ましい
7	(キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.3	5.6	6.2		通常減少が望ましい
8	(ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	24.2	69.2	69.8		通常減少が望ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	9.5	12.8	13.4		
10	区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	78.6	30.9	30.0		
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	92.5	95.9	95.9		通常増加が望ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.5	0.5	0.5		通常増加が望ましい
13	(ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	48.0	67.7	69.4		通常減少が望ましい
14	(セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.2	5.6	5.3		通常減少が望ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	4.0	7.6	7.4		通常減少が望ましい
16	管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	6.0	▲ 68.1	▲ 9.6		通常増加が望ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.3	0.3		通常1回以上が望ましい
18	(コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	6,222	2,420	2,253		通常増加が望ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 5.4	▲ 5.3	0.3		通常増加が望ましい
20	(サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	396,743	134,688	137,024		
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	106.5	90.2	91.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○公益財団法人として、収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。
 ○チラシやリーフレットなどの印刷物のデザインを内部で行うなどのコスト削減により、経常収支は黒字となり、資産剰余率はプラスとなった。
 ○区民体育祭の感染症予防対策書について、対象団体へ分担金として交付する方式をやめ、財団がアルコール消毒液などを一括購入し、必要とする対象団体に配布する方式に変更したことや、ファミリー駅伝の中止などにより、事業費の対計画比率が90%を下回った。
 ○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業収入及び経常収入が大幅に減少したため、事業収入合計の伸長率及び経常収入の伸長率は大幅に減少したが、令和5年度は平年並みの数値に戻った。
 ○令和4年度は、令和3年度末をもって指定管理業務を終了した影響により、事業費が大幅に減少したため、管理費比率の削減率は大幅に減少した。令和5年度は、マイナス幅は減少したものの、給与計算ソフト等のクラウド版導入による初期費用や社会保険労務士との顧問契約の締結などにより、マイナスの数値となっている。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	80
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分 析 ・ 評 価	分析・評価 ○令和5年度は、民間事業者とは競合しない公益財団法人ならではの、より公益性の高い事業を実施した。 ○区のスポーツ推進計画を踏まえ、令和5年度に財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」(令和5～12年度)を策定した。これに基づき、財団の年次計画を策定し、事業を実施している。 ○財団スポーツ推進プランでは、全ての事業ごとに数値目標を掲げてはいるが、重点的に取り組む事業との関連性を踏まえて、5つの指標を設定し、これについてそれぞれ数値目標を掲げている。		
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○		
8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○		
9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○		
分 析 ・ 評 価	分析・評価 ○財団の定款に沿って事業内容を分類し、事業を実施している。 ○数値目標については、前年実績をベースに設定した。		
	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健全性
11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○		
12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	健全性	
13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△		
14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	80	
分析・評価 ○職員の企画力研修や職員として日常業務を行うに当たり必要となる、基礎的な知識の習得を目的とした研修(業務の基本的な流れ、起案文書の作成、会計事務の実施)を実施した。また、初級ハラスメント指導員養成講習会、普通救命(AED)講習等を受講し、事業実施に当たり必要な知識、技能の習得に努めた。指定管理業務を終了した現在、事業を実施していくための企画立案や調整能力を向上させるための研修をどのような内容・方法で実施していくのが効果的か、継続して研究していく必要がある。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。 ○財務会計は、公認会計士の指導及び法令に基づく決算監査を実施している。 ○教室等を開催する際は、可能な限り教室等参加者等の情報を厳格に管理している。また、職員向け教育・訓練を実施するとともに、職員採用時に誠実かつ公正に職務を執行する旨の誓約書の提出を受けている。 ○個人情報保護規程等に基づき、教室参加者等の情報を厳格に管理している。また、子どもゆめ基金事業」の対象となる事業(こども歌舞伎塾)を実施し、同基金からの補助金を活用することで、財団の職人確保に努めた。			

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	○会計事務の効率化と経費削減を図るため、電子納税やインターネットバンキングでの振り込み処理などを行っている。 ○杉並第十小学校温水プールの受付対応職員を退職不補充としている。また、職員のワーク・ライフ・バランス保持のため、原則、時間外勤務の振替えを徹底することで、人件費の削減を図っている。 ○安全性の高い地方債等有価証券を購入し、満期まで資産運用しており、基本財産収入は固定している。 ○税金に関しては、電子申請・電子納付により処理を行い、業務の効率化を図っている。 ○東京都への事業報告や理事等が変更した際に必要となつた法務局への変更登記手続等を外部委託し、業務の効率化を図っている。 ○給与事務等の処理のためのソフトをクラウド化し、社会保険に係る各種申請を電子で行えるようにしたことなどにより、業務の効率化を図っている。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	経済性
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△		
分析・評価	○地域のスポーツ団体や企業との協力により、区民がイベントや教室に安価又は無償で参加できるよう工夫している。 ○物品調達では、見積徴収基準を定め、価格競争によるコストの低減に努めている。 ○教室等では可能な限り参加料を確保しているが、低廉な価格になるよう配慮する必要があるため、各事業により多くの方に参加いただくための工夫を今後更にしていく必要がある。		
	80		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>【事業分析】 ○令和5年度も公益性の高い事業や民間では実施することが難しい事業、区から委託された事業・移管された事業を財団の特性を生かしながら実施した。 ○区民体育祭には令和4年度より約800人多い延べ14,865人の区民が参加した。また、令和5年度に実施された第76回都民体育大会において、女子が48年ぶりに総合優勝を飾り、区内におけるスポーツ振興の気運が高まった。そのほか、「応援するスポーツ事業」では、これまでのサッカーJリーグ公式戦の試合観戦に加え、車いすラグビー日本代表の試合観戦を実施し、令和4年度より約1,000人多い延べ1,925人の区民が参加した。 ○区立障害者通所施設で延べ9回、民間障害者通所施設へ延べ15回の専門講師を派遣して、障害者の運動する機会の提供に貢献した。また、ユニバーサルタイム事業に延べ13回携わるなど、効果的な運営に寄与することができた。 ○子ども達を対象とする「児童館連携事業」では、令和4年度より約600人多い2,005人の区民が参加し、スポーツ振興の裾野を広げることができた。</p> <p>【経営分析】 ○公益財団法人として、利益を内部に留保せず、公益目的事業に充てる収支相償の考え方を基本に、民間事業者のサービスに比べ、低廉な価格でサービスを提供し、受益者を広げた。 ○リーフレットなどの印刷物のデザインを内部で行うなどのコスト削減により、経常収支は黒字となった。 ○財団の中長期計画として「財団スポーツ推進プラン」(令和5～12年度)を策定し、これに基づく年次計画の策定及び事業実施を行っている。</p>
今年度の取組・目標	<p>○令和5年度に策定した「財団スポーツ推進プラン」に基づき、今後も民間事業者と競合しない、より公益性の高い事業を展開する。 ○区からの受託事業は、財団の特性を生かして取り組むとともに、区との調整を密に行って、事業効果が最大限となるよう努める。 ○「わいわいスポーツ教室」の移管については、区関係部署との連携を図りながら検討を進める。 ○杉並区スポーツ協会や杉並区スポーツ・レクリエーション協会の事務局として、事務局業務を効率的に進めていくとともに、両団体が発展するよう十分にコミュニケーションを図りながら支援を行っていく。 ○ファミリー駅伝は、令和4年度は規模を縮小した形で4年ぶりに開催し、令和5年度にはコロナ禍前の規模で開催を計画したが、雨天のため中止となった。このような長期間の開催中止等に加え、スタッフの高齢化により、開催のノウハウを持つスタッフが減少している。このため今年度は、安定した開催継続に向け、マニュアルの整理、ノウハウを継承するスタッフの育成に注力して進めていく。 ○区民歩こう会は、参加者の高齢化が進む中、そのサポートに当たる区民スタッフの増員に努めることで、区民が年齢を問わず、より安全に安心してウォーキングを楽しめる事業となるよう運営を行っていく。 ○自主事業を実施するに当たっては、十分な周知を行い、参加料収入の確保に努めていく。 ○事業補助として従事してもらった区民ボランティアについて、財団ホームページから広く情報発信し募ることで、ボランティア活動を通じた「支えるスポーツ」の拡大を図るとともに、区民ボランティア相互の活動を通じた、地域社会における信頼関係の醸成、豊かで活力に満ちた地域社会の形成を進めていく。 ○子どもゆめ基金など、国や都等の補助金を活用し、区に依存しない財源の確保に努めていく。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○令和5年度は、障害者スポーツの振興や地域スポーツ団体の育成・支援、地域との連携事業など、より公益性の高い事業とともに、区から委託された事業などを精力的に実施した。 財団として、これまでの事業実績と指定管理者として培った経験を基に事業を行ってきたが、杉並第十小学校温水プール等の管理運営業務の受託は、職員の退職不補充等により困難になってきている。また、年度途中などでの職員の中途退職が続いている状況を踏まえ、組織体制や職員構成、さらには財団が今後注力すべき地域のスポーツ課題なども含めて、今後の財団のあり方について区と検討していく必要がある。 ○公益財団法人として、法律により定められている収支相償を念頭に置きながら、正味財産を大きく減らしていくことがないよう、事業の拡大やコストの削減、国や都等の補助金の獲得など、経営の工夫や改善を進めていく。</p>
その他(区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	○目標設定及び数値は、スポーツ振興財団の事業実績や区の計画を踏まえた妥当なものとなっている。
事業分析 (現状の分析・ 評価)	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○各種イベント・大会について、多くの事業でコロナ禍前の規模に戻して実施したこと、また、「応援するスポーツ事業」で新たに車いすラグビー日本代表の試合観戦を実施したことにより、目標値は下回ったものの、全体の参加者数が21,697人と大幅に増加(令和4年度から約3,100人増)した点は評価する。 ○「区から受託したスポーツ施設」(杉並第十小学校温水プール、蚕糸の森公園運動場)の利用者数が100,901人と大幅に増加(令和4年度から約15,000人増)したことに加え、利用者満足度が94.9%と令和4年度から6.9ポイント増加し、ともに目標値を上回ったことは、団体が安全・安心な施設の管理運営に努めた結果でもあり、評価する。
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	○令和4年度と比較し、社会保険労務士との顧問契約の締結等により管理費が増えたものの、チラシやリーフレットなどの印刷物のデザインを財団内部で行うなどコスト削減に努めるとともに、区民体育祭における感染症予防対策費の支出方法の変更、ファミリー駅伝の中止等により事業費が減少した結果、総支出は微減となった。 ○施設利用者延べ人数が令和4年度から大幅に増加したことにより、施設利用者コスト、施設委託コストの単位当たりコストは減少した。
経営分析	
定量評価	○財団の一次評価は、概ね妥当である。 ○財団内部におけるコスト削減の取組などの結果、経常収支は平成30年度以来5年ぶりに黒字となった。 ○令和3年度末で指定管理業務を終了したことにより、令和4年度以降は補助金収入比率が大幅に増加していることから、引き続き国・都の補助金の活用など、区の補助金以外の更なる収入確保を図る必要がある。
定性評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○令和5年度は財団の中長期計画「財団スポーツ推進プラン」を策定し、それを基に年次計画を策定するとともに事業を実施している。 ○令和5年度は職員に起案文書の作成、会計事務など基本的な知識の習得を目的とした研修を実施している。引き続き職員の能力育成に努め、組織力の向上につなげることを期待する。
区総合評価	
<p>○新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行し、スポーツ・運動の需要が回復する中、着実な事業実施と安全・安心な施設の管理運営により、各種イベント・大会の参加者数や施設利用者数が令和4年度から増加したことは評価する。</p> <p>○「杉並区スポーツ推進計画」に基づく取組の重要な実施主体として、今後も実施場所や実施回数拡大を計画している「ユニバーサルタイム」に主体的に関わるとともに、「わいわいスポーツ教室」の移管などの課題について、区と綿密に連携しながら検討を進めていくことを求める。</p> <p>○ファミリー駅伝や区民歩こう会については、ノウハウを継承するスタッフの育成や区民スタッフの増員を図ることで、今後も安定的・継続的に開催し、より多くの区民が安心して楽しむことができる事業となるよう期待する。</p> <p>○杉並第十小学校温水プール等の管理運営業務の受託継続が困難になっているとともに、年度途中などでの職員の中途退職が続いている状況を踏まえ、組織体制や職員構成、財団が今後注力すべき地域のスポーツ課題を含め、今後の財団のあり方について早期に検討を進める必要がある。</p>	

3

社会福祉法人

杉並区社会福祉協議会

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	42～43
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	44
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	45
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	46
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	47
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	48～49
	⑦ 団体総合評価	50
区による評価	⑧ 二次評価表	51

令和6年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	03-5347-1010		
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課		
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				顧客(サービス対象)		事業内容	
					区民、各種施設・団体		○地域福祉推進 ○ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業	
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	10,099	12,683	12,043
		ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		回	3,619	3,517	3,768
		福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数		件	650	553	440
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数(年度末)		件	199	197	191
		ささえあいサービス事業協力会員数	当該年度の協力会員の登録者数		人	220	225	244
令和5年度の事業実績	①夏のボランティア体験 参加延べ118名(前年度比4.8%減) ②きずなサロン 区内全47か所、延べ参加者9,546名(前年度比54.6%増) ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ302件(前年度比19.8%増) ④災害ボランティア講座 参加者延べ39名 ⑤ささえあいサービス 活動回数3,768回(前年度比7.1%増) ⑥権利擁護事業 相談件数12,043件(前年度比5.0%減) ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数440件(前年度比20.4%減) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業) 新規相談1,757件(前年度比10.0%減)、延べ対応件数14,443件(前年度比26.5%減) ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援698件(前年度比4.9%減)・地域支援588件(前年度比8.3%増)							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	719,771	684,634	731,224		
		(イ) 受益者負担	千円	7,654	7,558	7,580		
		(ウ) 総支出	千円	718,747	683,885	685,223		
		(エ) 資産	千円	942,214	950,919	973,613		
		(オ) 経常収支	千円	1,024	749	46,001		
		(カ) 事業費比率	%	78.6	82.1	83.2		
		(キ) 管理費比率	%	21.4	17.9	16.8		
		(ク) 補助金収入比率	%	32.0	35.3	33.2		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	77.0	78.1	78.7		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,631	4,423	4,291			
	(サ) 損益分岐点	千円	718,599	683,794	680,469			
	組織	(シ) 総職員数	人	150	150	150		
		(ス) 常勤換算職員数	人	93.6	92.8	97.8		
		(セ) 常勤役員比率	%	1.1	1.1	1.0		

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、活動もコロナ禍前の状態に戻りつつあり、区民の福祉ニーズに対応して事業を実施することができた。

- 1 地域福祉権利擁護事業では、相談件数は12,043件となり前年度より5%減とほぼ同数で、相談の多い状況が続いている。契約件数は、契約者の施設入所や死亡による解約が続いた結果、計191件で前年度より3%減となった。
- 2 ささえあいサービス事業は、協力会員向け講座を一般でも受講できるようにし、協力会員の拡充に努めた。また、原則連続で利用するサービスであるが、利用者のニーズを踏まえ単発のサービスも導入し、積極的に事業展開を行った結果、活動回数は前年度より7.1%と増加し、協力会員数も8.4%増加した。
- 3 福祉なんでも相談事業では、コロナの5類移行後、積極的に出張相談会を実施したものの周知不足もあり、具体的な件数には現れず、前年度より20.4%減少した。
- 4 ボランティア活動関連の講座等については、区民のニーズを踏まえた夏のボランティア体験や災害ボランティアセンター講座を実施し、運営協力できる人材の育成に努めた結果、参加者は計387人と前年度より4%減とほぼ同数となった。
- 5 きずなサロンの主な参加者は高齢者であることから、再開にあたり慎重な判断をしているサロンが多く、設置数は47か所であったが、参加者数は9,546人と前年度より54.6%増加した。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>○「2(オ)経常収支」「3経常収支比率」「4事業収入合計の伸長率」「5経常収入の伸長率」「19資産剰余率」が増加した要因は、年度末に運転資金不足による一時立替利用のため、組織運営積立金(人件費)を取崩した45,000千円を収入として計上したためである。</p>	<p>計画性</p> <p>○現実実施計画の重点事業における成果と課題を踏まえるとともに、杉並区地域福祉推進計画と連携を図ったうえで、「杉並社協地域福祉活動計画(令和6～9年度)」を策定した。また、社協の中長期的かつ持続可能な事業運営を目指した中期経営計画(令和6～9年度)を策定し、具体的な目標を設定した。年次事業計画書と予算書については、2つの中期計画の初年度目標に基づき策定している。</p> <p>○当初予算と実績に乖離の大きいものは適宜補正を行い、次年度以降の予算および計画に反映している。</p>
<p>○「7(キ)管理費比率」が減少した要因は、東京都社会福祉協議会からの受託事業である地域福祉権利擁護事業と区受託事業である要介護認定調査事業の収入が増加したこと、法人管理部門の職員体制の見直しにより管理費人員を削減したためである。</p>	<p>目的適合性</p> <p>○設立時から社会福祉法に基づき、目的に沿った事業の設定・運営をしている。</p> <p>○各事業の数値化については、コロナ後の環境や社会ニーズを踏まえ、目標値を設定している。</p> <p>○ささえあいサービスでは、協力会員向けスキルアップ講座を区民ニーズにあわせ、会員以外も受講できるように対象を拡大している。また、付き添い・生活支援を行う団体と情報交換し、提起された課題をもとに事業の企画に取り入れている。</p> <p>○災害ボランティアセンター運営訓練では、参加した区民の意見等を踏まえ、より非常時を想定した訓練内容への見直しや体制づくりに取り組んでいる。</p>
<p>○「8(ク)補助金収入比率」の減少および「10区委託事業比率」の増加した要因は、東京都社会福祉協議会からの受託事業である地域福祉権利擁護事業と区受託事業である要介護認定調査事業の収入が増加したためである。</p>	<p>組織健全性</p> <p>○管理職・係長職を対象に、新たに文書事務研修を行い、組織の意思決定に重要な起案文書作成等に必要となる能力の向上に取り組んでいる。</p> <p>○意思決定を補完する取組として、会長・管理職による月1回の運営会議、事業部ごとの定期ミーティングを行い、意識の統一化を図っている。</p> <p>○社会保険労務士や会計事務所との顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に努めている。</p> <p>○補助金に依存せず自主財源率を高めるために、地域のイベントに参加し社協の知名度向上に努めるとともに、会費の納入方法の見直しを図るなど、区民目線での改革・改善を行っているが、現時点で会費の増などの成果にはつながっていない。</p> <p>○全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報の適正な管理に取り組んでいる。</p>
<p>○「13(ケ)経常支出人件費比率」が上昇した要因は、令和5年度は計画策定のため体制を強化したこと、食を通じた見守り支援事業に携わる職員が非常勤から常勤化されたためである。</p>	<p>効率性</p> <p>○事務費の執行状況を分析し、共用コピー機の見直しやクラウド型会計システムを活用し、管理コストの削減に取り組んでいる。</p> <p>○管理監督者により、超過勤務の事前命令事後確認の徹底を図り、超過勤務を削減している。</p> <p>○男性の育児休業にあたり、東京都労働局の両立支援助成金等を受給することで財源の確保に努めている。</p> <p>○「資金管理方針」に基づき資金運用を行っているが、安全性や流動性を重視した結果、債券等ではなく定期預金での運用を行っている。</p> <p>○法人管理部門の人数を見直し、非常勤1名を削減している。</p>
<p>○「18(コ)職員1人当たり事業収入」が減少した要因は、事業収入は微増したものの、常勤換算職員数に育児休業職員5名の代替職員4名を加えることになったためである。</p>	<p>経済性</p> <p>○システム等の更新時に複数社による見積合わせを行い、同サービス低コストの契約切り替えができていた。</p> <p>○ITサービス関係のサービスの内容を見直し、支出の軽減を図っている。</p> <p>○要介護認定調査事業では、急増した調査件数に対し職員確保が追い付かず、結果として有料人材バンクを活用し人材を確保している。</p> <p>○区からの補助金、東京都社会福祉協議会や区からの受託金が主な財源となっている。収入の増加を目指し、社協への理解度を高めるための広報機能の強化に努め、会費や寄附による収入確保を図っているが、現時点で収入増にはつながっていない。</p>

総合評価

【事業分析】

○令和5年度は、実施計画(平成31～令和5年度)の最終年度であることから、その成果を踏まえるとともに、地域共生社会の実現を目指し、新たに区民とつくる地域福祉活動計画と杉並区社会福祉協議会(以下、「杉並社協」という。)の経営を考える中期経営計画を策定し、これからの杉並社協の姿を描く重要な年度となった。

○特に重点に掲げてきた杉並社協本来の役割である地域づくりの推進にあたっては、杉並区からの受託事業により第1層生活支援コーディネーター1名に加え、令和4年度からは地域福祉コーディネーターを2名配置し、区や関係機関と連携を図りながら、困りごと等の課題解決を通して区民の生活を支えるという役割については概ね果たすことができた。

○地域力の向上や地域における人材の育成では、災害ボランティアセンターの運営スタッフの養成や福祉教育の推進を通じて、小・中学生及び高校生をはじめとする区民の福祉に対する意識向上を図るとともに、区民の地域福祉活動の基礎固めができた。

【経営分析】

○経常経費の内、78.7%が職員人件費であり、その財源の多くは区補助金、区及び東京都社会福祉協議会委託金であるが、時間外手当は自主財源となる契約が多く財源の確保が課題である。令和5年度は、介護保険収入等の増額により、収支バランスがとれる結果にはなったが、今後は、安定した事業運営のために、適正な補助や委託金額の算出、職員配置を検討していく必要がある。

○杉並社協の存在感や信頼性を高め、事業を円滑に推進していくための基盤強化では、広報機能の強化としてSNS等の新たなツールの導入のほか、財源の確保のため区民目線で会費納入や募金方法などの見直しを継続的に行ってきたが、会費や募金の漸減傾向はゆるやかに変わったものの増加には転じず、早急に対策を講じる必要がある。

【一次評価】(団体経営評価)

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅰ(事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	03-5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	
顧客	区民、各種施設・団体 ①夏のボランティア体験 参加者 160名 ②さすなサロン 区内全 51か所、延べ参加者 8,000名 ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ240件 ④災害ボランティア講座 参加者延べ20名 ⑤ささえあいサービ 活動回数 4,000回 ⑥権利擁護事業 相談件数 10,000件 ⑦福祉なんでも相談 新規相談560件 ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」 新規相談 2,000件 ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援750件・地域支援550件			
事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 ボランティア活動推進事業→① 3 地域福祉活動推進事業 4 小地域福祉活動推進事業→② 5 生活支援体制整備事業→③ 6 車いす短期貸出事業 7 普及啓発事業(地域と共に共助を考えるつどい) 8 共同募金・歳末たすけあい運動 9 災害ボランティアセンター運営→④ 10 ささえあいサービ(ホームヘルプ)事業→⑤ 11 地域福祉権利擁護事業→⑥ 12 あんしん未来支援事業 13 高齢者入居支援事業 14 生活福祉資金貸付事業 15 フアミリーサポートセンター事業 16 訪問育児サポーター事業 17 要介護認定調査事業 18 地域包括支援センター(ケア24)及び介護予防支援事業 19 福祉なんでも相談事業→⑦ 20 生活困窮者等自立支援事業→⑧ 21 受験生チャレンジ支援貸付事業 22 法人運営(記念式典を含む) 23 応急援護事業 24 自動販売機設置事業 25 私立保育所施設整備資金貸付事業 26 長寿応援基金管理 27 地域力強化推進事業→⑨ 28 子ども支援活動助成事業 29 食を通じた見守り支援事業 ※「事業名→○」は、右欄事業規模(計画)・実績の番号に対応しています。			
組織構成	理事12名 監事2名 評議員16名 事務局職員136名(常勤職員:55名、契約職員3名、非常勤職員25名、パート30名、生活支援員21名、臨時職員2名) なお、事務局長は常務理事が兼務し、事務局職員数に含まない。 また、常勤職員には区からの派遣職員を含む。			
事業規模(令和5年度計画)	①夏のボランティア体験 参加延べ118名(前年度比4.8%減) ②さすなサロン 区内全47か所、延べ参加者9,546名(前年度比54.6%増) ③地域支援ネットワークの充実強化 生活支援コーディネーター(ケア24職員)との連携・協力 延べ302件(前年度比19.8%増) ④災害ボランティア講座 参加者延べ39名 ⑤ささえあいサービ 活動回数3,768回(前年度比7.1%増) ⑥権利擁護事業 相談件数12,043件(前年度比5.0%減) ⑦福祉なんでも相談 新規相談件数440件(前年度比20.4%減) ⑧生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」(区からの委託事業) 新規相談1,757件(前年度比10.0%減)、延べ対応件数14,443件(前年度比26.5%減) ⑨地域力強化推進事業 モデル地域内の個別支援698件(前年度比4.9%減)・地域支援588件(前年度比8.3%増)			
令和5年度の事業実績	令和5年度の事業実績			

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 地域福祉権利擁護事業相談件数	件	10,099	12,683	12,043	10,000	5
	② ささえあいサービス事業延べ活動回数	回	3,619	3,517	3,768	4,000	5
	③ 福祉なんでも相談新規相談件数	件	650	553	440	560	5
	④ ボランティア初心者向け講座等各種講座の参加者数	人	430	403	387	500	5
	⑤ ささえあいサロン数	件	46	51	47	51	5
成果指標	⑥ 地域福祉権利擁護事業契約件数	件	199	197	191	200	5
	⑦ ささえあいサービス事業協力会員数	人	220	225	244	250	5
	⑧ ささえあいサロン参加利用総数	人	3,623	6,174	9,546	8,000	5
事業分析（現状の分析・評価）							
目標設定の考え方						<p>「実施計画平成31～令和5年度(2019～2023年度)」又は「5年度事業計画」に基づき記載する。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業は、杉並区認知症高齢者(認定Ⅱa以上、平成31年3月31日現在)5,649人に対し、一人当たり平均1.8回とし10,000件の相談を目標とした。契約件数は前年度の実績を踏まえ200件とした。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、令和4年度の実績から微増の活動回数4,000件を目標とした。また、成果指標の目標値は令和3年度及び令和4年度実績を踏まえ、登録者数250人に設定した。</p> <p>3 福祉なんでも相談の目標値は、令和4年度の実績を踏まえ、新規相談件数年560件を目標とした。</p> <p>4 これからボランティアを始めたい人、またボランティア活動をしている人向けの講座として、各種セミナーを開催している。ボランティア説明会・各種講座の参加者への区民の参加を含め、令和4年度に実施計画の見直しをした結果、参加者数500人とした。</p> <p>5 更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数の増を促していくことを踏まえて、令和4年度に実施計画の見直しをした結果、サロン数51か所・参加者総数8,000人とした。</p>	
<p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、活動もコロナ禍前の状態に戻りつつあり、区民の福祉ニーズに対応して事業を実施することができた。</p> <p>1 地域福祉権利擁護事業では、相談件数は12,043件となり前年度より5%減とほぼ同数で、相談の多い状況が続いている。契約件数は、契約者の施設入所や死亡による解約が続いた結果、計191件で前年度より3%減となった。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、協力会員向け講座を一般でも受講できるようにし、協力会員の拡充に努めた。また、原則連続で利用するサービズであるが、利用者のニーズを踏まえ単発のサービズも導入し、積極的に事業展開を行った結果、活動回数は前年度より7.1%と増加し、協力会員数も8.4%増加した。</p> <p>3 福祉なんでも相談事業では、コロナの5類移行後、積極的に出張相談会を実施したものの周知不足もあり、具体的な件数には現れず、前年度より20.4%減少した。</p> <p>4 ボランティア活動関連の講座等については、区民のニーズを踏まえた夏のボランティア体験や災害ボランティアセンター講座を実施し、運営協力でできる人材の育成に努めた結果、参加者は計387人と前年度より4%減とほぼ同数となった。</p> <p>5 ささえあいサロンの主な参加者は高齢者であることから、再開にあたり慎重な判断をしているサロンが多く、設置数は47か所であったが、参加者数は、546人と前年度より54.6%増加した。</p>							

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	682,493	696,897	719,771	684,634	731,224	
補助金収入		千円	244,813	229,143	230,109	241,561	242,866	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	359,999	400,167	433,425	410,466	419,651	
うち	内 区からの受託事業費	千円	245,162	254,960	278,918	284,894	296,547	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	13,493	6,585	7,654	7,558	7,580	
	受益者負担比率	%	2.5	1.2	1.4	1.3	1.3	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	682,493	695,996	718,747	683,885	685,223	
総事業費		千円	535,363	555,304	565,076	561,367	569,884	
うち	内 事業費	千円	123,642	103,730	101,762	101,587	97,904	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	411,721	451,574	463,314	459,780	471,980	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	254,422	267,948	274,677	298,280	311,604	
	総管理費	千円	147,130	140,692	153,671	122,518	115,339	
	内 管理費	千円	70,765	44,632	63,503	48,400	48,062	
	内 託 管理に係る人件費	千円	76,365	96,060	90,168	74,118	67,277	
	* 総人件費	千円	488,086	547,634	553,482	533,898	539,257	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	224,036	233,052	239,388	257,911	271,975	
資産	(エ)	千円	913,616	929,524	942,214	950,919	973,613	
負債		千円	350,349	364,666	352,738	354,393	366,067	
正味財産	資産－負債	千円	563,267	564,858	589,476	596,526	607,546	
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	144	149	150	150	150	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
	非常勤	人	12	12	12	12	13	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	1	1	1	1	
固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	49	48	49	51	57	
	非常勤	人	81	87	87	85	78	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	90.8	92.9	93.6	92.8	97.8	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数		人	96,694	98,050	94,884	99,128	103,758	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,065	1,055	1,014	1,068	1,061	
相談1件あたり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	円	5,927	6,290	4,836	3,865	4,428	
サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	円	6,972	11,778	10,737	12,466	11,937	
新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	円	9,448	1,833	671	684	673	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価一経営分析Ⅰ(定量指標)

指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	95.0	92.4	94.1		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	1,024	749	46,001		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.1	100.1	106.7		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	108.3	94.7	102.2		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	103.3	95.1	106.8		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	78.6	82.1	83.2		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	21.4	17.9	16.8		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	32.0	35.3	33.2		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.0	0.0	0.0		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	48.6	53.1	54.7		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	62.6	62.7	62.4		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	77.0	78.1	78.7		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.1	1.1	1.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.4	1.5	1.5		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲5.9	16.4	6.2		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.8	0.7	0.8		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,631	4,423	4,291		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	2.6	0.7	1.1		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	718,599	683,794	680,469		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	99.8	99.9	93.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○「12(才)経常収支」3経常収支比率「4事業収入合計の伸長率」15経常収入の伸長率「19資産剰余率」が増加した要因は、年度末に運転資金不足による一時立替利用のため、組織運営積立金(人件費)を取崩した45,000千円を収入として計上したためである。
 ○「7(キ)管理費比率」が減少した要因は、東京都社会福祉協議会からの受託事業である地域福祉権利擁護事業と区受託事業である要介護認定調査事業の収入が増加したこと、法人管理部門の職員体制の見直しにより管理費人員を削減したためである。
 ○「8(ク)補助金収入比率」の減少および「10区委託事業比率」の増加した要因は、東京都社会福祉協議会からの受託事業である地域福祉権利擁護事業と区受託事業である要介護認定調査事業の収入が増加したためである。
 ○「13(ケ)経常支出人件費比率」が上昇した要因は、令和5年度は計画策定のため体制を強化したこと、食を通じた見守り支援事業に携わる職員が非常勤から常勤化されたためである。
 ○「18(コ)職員1人当たり事業収入」が減少した要因は、事業収入は微増したものの、常勤換算職員数に育児休業職員5名の代替職員4名を加えることになったためである。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)		
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100		
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○			
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○			
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○			
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○			
分析・評価	○ 現実計画の重点事業における成果と課題を踏まえるとともに、杉並区地域福祉推進計画と連携を図ったうえで、「杉並社協地域福祉活動計画(令和6～9年度)」を策定した。また、社協の中長期的かつ持続可能な事業運営を旨とした中期経営計画(令和6～9年度)を策定し、具体的な目標を設定した。年次事業計画書と予算書については、2つの中期計画の初年度目標に基づき策定している。				
	○ 当初予算と実績と乖離の大きいものは、適宜補正を行い、次年度以降の予算および計画に反映している。				
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100		
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○			
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○			
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○			
分析・評価	○ 設立時から社会福祉法に基づき、目的に沿った事業の設定・運営をしている。				
	○ 各事業の数値化については、コロナ後の環境や社会ニーズを踏まえ、目標値を設定している。				
組織健全性	○ ささえあいサービスでは、協力会員向けスキルアップ講座を区民ニーズにあわせ、会員以外も受講できるように対象を拡大している。また、付き添い・生活支援を行う団体と情報交換し、提起された課題をもとに事業の企画に取り入れている。				
	○ 災害ボランティアセンター運営訓練では、参加した区民の意見等を踏まえ、より非常時を想定した訓練内容への見直しや体制づくりに取り組んでいる。				
	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性		
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○			
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○			
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△			
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○			
	分析・評価	○ 管理職・係長職を対象に、新たに文書事務研修を行い、組織の意思決定に重要な起案文書作成等に必要な能力の向上に取り組んでいる。			90
		○ 意思決定を補完する取組として、会長・管理職による月1回の運営会議、事業部ごとの定期ミーティングを行い、意識の統一化を図っている。			
	○ 社会保険労務士や会計事務所との顧問契約を結び、専門的かつ定期的な検査を受けることにより管理体制とガバナンスの強化に努めている。				
	○ 補助金に依存せず自主財源率を高めるために、地域のイベントに参加し社協の知名度向上に努めるとともに、会費の納入方法の見直しを図るなど、区民目線での改革・改善を行っているが、現時点で会費の増など成果にはつながっていない。				
	○ 全職員を対象に個人情報保護研修を実施し、個人情報報の適正な管理に取り組んでいる。				

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<p>○事務費の執行状況を分析し、共用コピー機の見直しやクラウド型会計システムを活用し、管理コストの削減に取り組んでいる。</p> <p>○管理監督者により、超過勤務の事前命令事後確認の徹底を図り、超過勤務を削減している。</p> <p>○男性の育児休業にあたり、東京都労働局の面立支援助成金等を受給することで財源の確保に努めている。</p> <p>○「資金管理方針」に基づき資金運用を行っているが、安全性や流動性を重視した結果、債券等ではなく定期預金での運用を行っている。</p> <p>○法人管理部門の人数を見直し、非常勤1名を削減している。</p>		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	<p>○システム等の更新時に複数社による見積合わせを行い、同サービス低コストの契約切り替えができています。</p> <p>○ITサービス関係のサービスの内容を見直し、支出の軽減を図っています。</p> <p>○要介護認定調査事業では、急増した調査件数に対し職員確保が追いつかず、結果として有料人材バンクを活用し人材を確保している。</p> <p>○区からの補助金、東京都社会福祉協議会や区からの受託金が主な財源となっている。収入の増加を目指し、社協への理解度を高めるための広報機能の強化に努め、会費や寄附による収入確保を図っているが、現時点で収入増にはつながっていない。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
総合評価	<p>【事業分析】 ○令和5年度は、実施計画(平成31～令和5年度)の最終年度であることから、その成果を踏まえるとともに、地域共生社会の実現を目指し、新たに区民とつくる地域福祉活動計画と杉並区社会福祉協議会(以下、「杉並社協」という。)の経営を考える中期経営計画を策定し、これからの杉並社協の姿を描く重要な年度となった。 ○特に重点に掲げてきた杉並社協本来の役割である地域づくりの推進にあたっては、杉並区からの受託事業により第1層生活支援コーディネーター1名に加え、令和4年度からは地域福祉コーディネーターを2名配置し、区や関係機関と連携を図りながら、困りごと等の課題解決を通して区民の生活を支えるという役割については概ね果たすことができた。 ○地域力の向上や地域における人材の育成では、災害ボランティアセンターの運営スタッフの養成や福祉教育の推進を通じて、小・中学生及び高校生をはじめとする区民の福祉に対する意識向上を図るとともに、区民の地域福祉活動の基礎固めができた。</p> <p>【経営分析】 ○経常経費の内、78.7%が職員人件費であり、その財源の多くは区補助金、区及び東京都社会福祉協議会委託金であるが、時間外手当は自主財源となる契約が多く財源の確保が課題である。令和5年度は、介護保険収入等の増額により、収支バランスがとれる結果にはなったが、今後は、安定した事業運営のために、適正な補助や委託金額の算出、職員配置を検討していく必要がある。 ○杉並社協の存在感や信頼性を高め、事業を円滑に推進していくための基盤強化では、広報機能の強化としてSNS等の新たなツールの導入のほか、財源の確保のため区民目線で会費納入や募金方法などの見直しを継続的に行ってきたが、会費や募金の漸減傾向はゆるやかにになったものの増加には転じず、早急に対策を講じる必要がある。</p>
今年度の取組・目標	<p>○区民等を対象に行った困りごとなどのアンケート結果を踏まえ、地域における「孤立」や「ひきこもり」、「制度のはざまで苦しんでいる人」など、支援につなげていない方を対象に、住民や行政等のネットワークの充実を図ることによる訪問型(アウトリーチ)の支援を行う。 ○地域生活のなかにある住民間の「孤立」や「ひきこもり」等を防ぎ、サポートする力を活かせる場を増やすため、民間(企業、社会福祉施設)の空きスペースなどの情報収集を行い、身近な地域で集える場づくりを行う。 ○地域づくりや地域福祉権利擁護、生活困窮者支援、有償家事援助等多くの支援窓口が連携して、区民の困りごとを幅広く受け止められる出張相談会を開催するほか、困っている人に寄り添うことのできる人材を発掘し、学び合うための研修会を行うなど地域人材の育成に取り組む。 ○地域活動の活性化を目指して、地域活動に必要な場所、もの、資金を提供できる企業と地域団体をマッチングするほか、社会貢献に意欲のある個人が地域活動につながるきっかけを得られるようコーディネート機能を強化する。 ○杉並社協の経営基盤の安定強化に向けて、自主財源の拡充として会費・寄附の拡大に向けた広報や情報発信の充実・強化に努めるとともに、将来に向けた職員の採用・配置の検討を含めた職員採用計画を策定し、組織運営体制の適正化に取り組む。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○杉並社協は、地域福祉の施策に関する受託事業に注力してきた経緯から、財源の多くは補助金や受託金であり、経営基盤の安定化には至っていない。さらなる会費、寄附、共同募金、介護保険収入の増額を図ることができるよう、従前からの取り組み方法の見直しを行い、自主財源の増につなげていくことで持続可能な経営を目指していく。 ○複雑化、高度化する区民ニーズに柔軟に対応していくため、職員の能力や専門性の向上を図り、創造性やチャレンジ精神に富んだ人材育成を図っていく。 ○区民と共に地域の課題を抽出して策定した、「杉並社協地域福祉活動計画」を着実に推進していく。また、杉並社協自体の自己満足となることを防ぐために、策定時と同様に、学識経験者や区民など第三者が関わった地域福祉活動推進委員会を設置し、外部からの評価を受け止め事業の改善を図っていく。 ○地域福祉活動計画同様、杉並社協の安定的な経営を目指していくため、「中期経営計画」に掲げた評価委員会を設置し、第三者の評価を踏まえた経営改善に努めていく。</p>
その他(区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	○杉並区社会福祉協議会(以下、「杉並社協」という。)の実施計画等をもとに設定されており、目標値もコロナ禍後の社会状況の変化を踏まえて設定していることから、概ね妥当である。
事業分析 (現状の分析・評価)	○現状の分析については、概ね妥当である。 ○ささえあいサービス事業は、利用者のニーズに柔軟に対応した事業展開に加えて、協力会員の拡充に向けた取組に努めた結果、活動回数及び協力会員数が増加したことは評価できる。 ○きずなサロンの参加者数は年々増加しており、コロナ収束に伴い地域とのつながりを望む区民が増える一方で、活動場所であるサロン数が減少しているため、今後は地域の居場所・交流の場の拡充に向けて取り組む必要がある。
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	○区からの補助金は人件費が約90%を占めており、杉並社協の職員の給料は区に準じていることから、令和5年度の区の給与改定などに伴い補助金収入も増加している。 ○サービス利用年間延べ人数は、コロナ禍以前の活動状況に戻りつつあるため、ささえあいサービスの利用者やきずなサロン等への参加者が増加となっている。
経営分析	
定量評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○令和5年度は、受託事業収入が増加したため、補助金収入比率が減少しているが、今後は、自主事業収入、会員収入及び募金・寄附金の増加など更なる自主財源の確保に努めていただきたい。
定性評価	○団体の一次評価は、概ね妥当である。 ○「杉並社協地域福祉活動計画」の策定にあたって、区民や関係機関・団体等と協議を重ね、地域の現状と課題を計画に反映させた取組は評価できる。 ○会費や寄附金の収入増加のための広報機能の強化は、昨年度も課題に挙げられていたが、杉並社協が持続可能な経営を行うために必要な財源確保につながるものであり、より効果的となるよう取組を進めていただきたい。
区総合評価	
<p>○杉並区社会福祉協議会(杉並社協)は、日常生活の自立支援や地域支援ネットワークの強化など様々な地域課題に取り組んでいる。この取組は、区の福祉施策の一翼を担っており、区民や地域の困りごと等に対し課題解決に向け必要な支援につなげることで、孤立やひきこもりを防ぐささえあいの仕組みづくりを今後さらに推進することを期待する。</p> <p>○令和5年度は、杉並社協の実施計画の最終年であり、目標達成に向けた取組を着実にやったことは評価できる。今後は、新たに策定した「杉並社協地域福祉活動計画」と区の行政計画である「杉並区地域福祉推進計画」が相互に連携し、地域福祉の推進を図っていくことが必要である。</p> <p>○経営分析についても、適切な評価がされている。課題として挙げている自主財源の確保及び基盤強化により、補助金に依存しない安定的な経営につなげていくことで、新たに策定した杉並社協の「中期経営計画」を着実に推進することを期待する。</p>	

4

公益社団法人

杉並区シルバー人材センター

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	54～55
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	56
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	57
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	58
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	59
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	60～61
	⑦ 団体総合評価	62
区による評価	⑧ 二次評価表	63

令和6年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター			電話	03-3317-2217		
	基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課		
	事業目的	社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、知識・経験等に応じた就業や社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住の高齢者及び仕事の発注者		
	事業内容	(1) 就業を希望する健康な高齢者に対する就業機会の提供 (2) 社会奉仕活動等を通して、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の促進						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動指標	新規入会者数	新規に入会した人数		人	402	360	338
		契約件数	年間実契約件数		件	5,809	5,726	5,788
		年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数		人	1,754	1,805	1,835
	成果指標	年度末会員数	年度末時点の登録会員数		人	2,687	2,701	2,648
		年間就業率	年間就業人員÷年度末会員数		%	65.28	66.80	69.30
	令和5年度の事業実績	1-① 入会説明会の開催 年27日間・延54回、参加者数365人 1-② 新規入会者数338人(うちWEBによる入会申込受付12人)、年度末会員数2,648人 2-① 契約件数 5,788件(うち派遣122件) 2-② 年間就業実人員 1,835人(就業率 69.3%) 2-③ 技能支援講習会への参加者数 87人 3-① 安全適正就業指導員による定期巡回指導等回数 年363回 3-② 事故発生件数 傷害20件、賠償10件 3-③ お客様満足度アンケート調査 4職種・回答数396件 平均92.8点 4-① シルバー孫の手事業 受付51件・実施45件・活動人数41人 4-② 地区イベント実施 7地区・9事業、参加人数289人(うち非会員52人) 落ち葉感謝祭参加者 5公園101人 区民センターまつり出展(手づくり作品販売、折り紙・遊びコーナー)						
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	特記事項 経常収支については、就業単価の増額及びインボイス制度施行に伴う法人負担分を発注者負担に転嫁したことにより事業収益が増加したことに加え、超過勤務の縮減や事務局組織の再編等による経常経費節減に努めた結果、黒字となった。	
		(ア) 総収入	千円	943,980	967,769	1,036,126		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	953,576	974,124	1,031,014		
		(エ) 資産	千円	212,028	198,233	215,997		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 9,596	▲ 6,355	5,112		
		(カ) 事業費比率	%	95.8	95.7	95.9		
		(キ) 管理費比率	%	4.2	4.3	4.1		
		(ク) 補助金収入比率	%	15.4	14.9	13.9		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	16.9	17.3	16.3		
	組織	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	23,833	28,074	31,141		
		(サ) 損益分岐点	千円	1,003,357	1,005,776	1,005,617		
		(シ) 総職員数	人	64	58	57		
		(ス) 常勤換算職員数	人	33.2	29.0	28.3		
	(セ) 常勤役員比率	%	3.0	3.4	3.5			
経営分析(定性評価)		令和3年度	令和4年度	令和5年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	100			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	490				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>○入会に必要な説明会を前年度と同程度開催したが、新規入会者数は前年度を下回った。また、病気・加齢等により就業困難になった会員の退会が増加したため、年度末登録会員数は減少した。新たに年会費の減免制度の施行及びWEB入会の運用を年度末に開始したことから、今後、新規入会者の増加が期待できる。</p> <p>○活動指標の就業延日人員と成果指標の契約額は、目標値を上回ることができた。契約件数、年間実就業人員及び年間就業率は、目標値に達しなかったものの前年度実績を上回ることができた。契約額の増額要因としては、就業単価の増額やインボイス制度施行に伴う法人負担分を発注者負担に転嫁したことに加え、各契約における就業延日人員が予想以上に伸びたことが挙げられる。</p> <p>○シルバー孫の手事業の実績は、年々減少の傾向が続いているため、対象世帯への周知を一層強化し、利用の促進に努めていく。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>就業会員に支払う配分金単価のベースアップ及びインボイス制度の施行による新たな法人負担分を発注者負担に転嫁したことや、新規受注の拡大による受注契約額の増加があり、総収入は、補助金収入が減少する中で、新型コロナウイルス感染症の前の令和元年度実績まで回復することができた。ニーズが多いマンション共有部清掃の受注増加や派遣事業の就業拡大と併せて、この間に取り組んだ事務局組織の改編及び事務の効率化等により超過勤務の縮減と経費節減に努めたことで、経常収支の改善につながった。</p>	<p>計画性</p> <p>区民ニーズやシルバー人材センターに求められている取組内容の変化に迅速かつ的確に対応するための“第二次れいわライジングプラン”(令和4年度～令和6年度)の下、年度当初に策定した単年度事業計画及び活動運営方針を事務局職員のほかすべての登録会員にも周知し、組織全体で計画に則した運営に努めた。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>定款に定める事業目的に適合した事業運営と収支相償を保ちながら健全な財政運営に取り組んだ。利用者の満足度を効果的に測定できるよう、区の履行評価を参考にした100点満点の点数評価をベースとしたアンケート調査を屋内清掃や家事援助サービス等受注件数の多い4職種を対象に行い、平均92.8点という高評価を得られた。また、利用者からの意見要望に対して、組織的に課題検討に取り組むきっかけとなる意見を共有、課題の可視化を図った。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>昨年度に引き続き組織改編として、本年度は清水分室の事務局機能の一部を本部へ集約したことで効率的な事業運営と意思決定の迅速化を図った。新監事の選任に際し、財産管理経験の豊富な会員を選任するとともに、他地区のシルバー人材センターに関わっている公認会計士と契約を締結し、監査機能の充実を図った。区からの適正な財政支援を得られるように、主管課と定期的な連絡会を行い、他都市の運営状況等の情報共有を図りながら、清水分室に係る維持管理経費を自主財源で賄うなど、経常固定経費に係る補助金の縮減に取り組んだ。</p>
	<p>効率性</p> <p>区からの補助金に占める割合が高い職員人件費について、効率的な事業運営に取り組めるよう事務局機能の集約化を図り、結果として(嘱託)非常勤職員1名の削減を実現した。また、コストパフォーマンスを重視し、就業率の向上が見込めない独自事業の改廃(「洋服お直し事業」作業場の移転・窓口の縮小、及び「各種教室事業」の土日祝日等休日実施の見合わせなど)を実施した。</p>
	<p>経済性</p> <p>都内近隣6区で構成する東京都シルバー人材センター連合第3ブロックにおいて、事務局長や次長、実務担当職員による検討会を定期的開催し、入会促進やインボイス制度対応などの情報共有を行った。受注業務の事務処理や事務局運営に必要な物品等調達は、財務規程に則り、複数の事業者の価格比較を行い、安価で良質な物品等の調達に努めるとともに、業務委託に関しても、杉並区経理課担当者から事業者情報を得るなど、公益事業者としての適正な事業者選定に取り組んだ。事業収入を増加させるため、区民ニーズの高い家事援助サービスや植木剪定等技能職種就業会員獲得に向けた講習・研修会を積極的に実施した。</p>
総合評価	
<p>【事業分析】 地域社会におけるシルバー人材センターの果たす役割として、民間による直接的な仕事の提供が難しい、マンション共用部清掃や行政サービスのチラシ配布、ポスター掲出、施設点検・清掃などの受注を積極的にを行い、新たな会員の就業機会の提供につなげることができた。また、コストが掛かる上に就業率向上が見込めないなど事業実施効果の低い各種教室事業については、土日祝日等休日の事業実施を中止するとともに、会員の自主性を生かす企画提案制度を導入したことで、既存教室以外にも多くの企画提案が出されるなど、事業理念である「自主・自立」意識の醸成にも繋がった。</p>	
<p>【経営分析】 昨年度に引き続き組織改編として、本年度は清水分室の事務局機能の一部を本部へ集約した。また、WEBによる就業マッチング等ができる会員専用WEBサイト(令和6年2月)「Smile to Smile(以下「スマスマ」という。))及びWEB入会システム(令和6年3月)の開設といったICTを活用した事務の効率化を図り、経費節減に努めた結果、昨年度マイナスとなった経常収支をプラスに改善することができた。</p>	

【一次評価(団体経営評価)】

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター		電話	03-3317-2217
基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	
顧客	区内在住の高齢者及び仕事の発注者			
事業目的	<p>社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会との連携を保ちながら、知識・経験等に応じた就業や社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>			
事業内容	<p>1. 臨時的かつ短期的または軽易な業務の就業を希望する高齢者のための就業機会の確保及び提供 2. 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習等の実施 3. 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業の実施 4. 事業目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営</p>			
組織構成	<p>1. 理事15名（正会員13名、特別会員2名） 2. 監事 2名 3. 地区委員（7地区73名） 4. 本部事務局（常勤10名、嘱託1名、臨時11名） 清水分室（常勤4名、嘱託5名、臨時10名）</p>			
事業規模（令和5年度計画）		<p>1 新規入会への取組及び就業機会の拡大 ① 入会説明会の開催 年間26日間/延78回 ② 新規入会者数 400人/年度末会員数2,800人 2 就業機会の拡大 ① 受託目標 契約件数5,932件（内派遣82件） ② 就業目標 年間実就業会員数2,000人（就業率71.4%） ③ 技能支援講習会への参加支援 3 安全・適正就業の強化 ① 安全適正就業指導員による就業現場点検の実施 ② 傷害・賠償事故防止の徹底 ③ お客様満足度調査等利用者アンケートの実施 4 社会参加支援事業の充実 ① 高齢者助け合い無償ボランティア事業「シルバースの事業」の充実 ② 地区を単位とした地区イベント等、地域の交流事業の実施・参加</p>		
令和5年度の事業実績		<p>1-① 入会説明会の開催 年27日間・延54回、参加者数365人 1-② 新規入会者数338人（うちWEBによる入会申込受付12人）、年度末会員数2,648人 2-① 契約件数 5,788件（うち派遣122件） 2-② 年間就業実人員 1,835人（就業率 69.3%） 2-③ 技能支援講習会への参加者数 87人 3-① 安全適正就業指導員による定期巡回指導等回数 年363回 3-② 事故発生件数 傷害20件、賠償10件 3-③ お客様満足度アンケート調査 4職種・回答数396件 平均92.8点 4-① シルバースの事業 受付51件・実施45件・活動人数41人 4-② 地区イベント実施 7地区・9事業、参加人数289人（うち非会員52人） 落ち葉感謝祭参加者 5公園101人 区民センターまつり出展（手づくり作品販売、折り紙・遊びコーナー）</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	実績			目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値	目標年度
活動指標	① 新規入会者数	新規に入会した人数	人	402	360	400	5
	② 契約件数	年間契約件数	件	5,809	5,726	5,932	5
	③ 年間実就業人員	年度中に一度でも就業した会員数	人	1,754	1,805	2,000	5
	④ 就業延日人員	年度中における就業日に就業した会員の延人数	人	192,482	193,994	189,215	5
	⑤ シルバー孫の事業実施件数	高齢者世帯への無償ボランティア実施件数	件	51	48	120	5
成果指標	⑥ 年度末会員数	年度末時点の登録会員数	人	2687	2,701	2,800	5
	⑦ 年間就業率	年間就業人員 ÷ 年度末会員数	%	65.3	66.8	71.4	5
	⑧ 契約額	受託事業契約額 + 労働者派遣事業契約額	千円	811,899	847,944	896,583	5
目標設定の考え方		事業分析（現状の分析・評価）					
<p>○活動指標の項目は、事業運営の基盤となる会員数の増強、就業機会の拡大に係る基礎数値を設定した。成果指標の項目は、活動指標に掲げる実績を伸ばすことにより得られる成果として、年度末会員数と年間就業率、契約額を設定した。</p> <p>○令和5年度の目標数値は、③、⑥、⑦についてはセンターの中期計画「第二次いわライジングプラン（令和4～6年度）」に掲げる目標値とし、①、②、④、⑤、⑧は過去の実績等を反映させた年度ごとの事業計画等で定める目標値としている。なお、「第二次いわライジングプラン」による目標設定は、平成30年度から令和3年度までの実績を基に、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、設定したものである。</p>		<p>○入会に必要な説明会を前年度と同程度開催したが、新規入会者数は前年度を下回った。また、病氣・加齢等により就業困難になった会員の退会が増加したため、年度末登録会員数は減少した。新たに年会費の減免制度の施行及びNWEB入会の運用を年度末に開始したことから、今後、新規入会者の増加が期待できる。</p> <p>○活動指標の就業延日人員と成果指標の契約額は、目標値を上回ることであった。契約件数、年間実就業人員及び年間就業率は、目標値に達しなかったものの前年度実績を上回ることができた。契約額の増額要因としては、就業単価の増額やインボイス制度施行に伴う法人負担分を発注者負担に転嫁したことに加え、各契約における就業延日人員が予想以上に伸びたことが挙げられる。</p> <p>○シルバー孫の事業の実績は、年々減少の傾向が続いているため、対象世帯への周知を一層強化し、利用の促進に努めていく。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	1,035,394	928,536	943,980	967,769	1,036,126	
補助金収入		千円	158,199	153,747	145,208	144,499	143,811	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	871,867	768,569	791,260	814,151	881,293	
うち	内 区からの受託事業費	千円	536,457	477,649	489,321	504,303	540,480	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	1,035,330	920,804	953,576	974,124	1,031,014	
総事業費		千円	989,603	879,144	913,184	931,812	989,066	
内 事業費		千円	853,735	750,888	785,684	799,321	856,176	
総支出のうち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	135,868	128,256	127,500	132,491	132,890	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	536,457	477,649	489,321	504,303	540,480	
	総管理費	千円	45,727	41,660	40,392.00	42,312.00	41,948.00	
	内 管理費	千円	7,478	7,049	6,347	6,624	6,342	
	内 託管理に係る人件費	千円	38,249	34,611	34,045	35,688	35,606	
	* 総人件費	千円	174,117	162,867	161,545	168,179	168,496	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	90,219	84,484	82,896	87,066	88,329	
資産	(エ)	千円	206,366	217,509	212,028	198,233	215,997	
負債		千円	94,544	97,954	102,059	94,619	107,271	
正味財産	資産－負債	千円	111,822	119,555	109,969	103,614	108,726	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	64	63	64	58	57	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	常務理事(事務局局長兼務)
	非常勤	人	16	16	16	16	16	
派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	13	13	13	13	13	兼務事務局長を含まない
非常勤		人	34	33	34	28	27	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	33.4	32.5	33.2	29.0	28.3	小数点以下第2位を四捨五入する。
サ－ビス利用年間延べ人数	請負・委託・派遣事業就業延日人員	人	213,037	185,198	192,482	193,994	199,361	
職員一人当たりサ－ビス利用人数	サ－ビス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	6,378	5,698	5,798	6,689	7,045	
新規入会者数1人当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	千円	3,586	2,980	2,272	2,588	2,926	
実契約件数1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	千円	138	149	157	342	170	
就業者数1人当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	千円	501	488	521	516	539	

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	95.4	97.4	101.2		
2 (オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 9,596	▲ 6,355	5,112		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.0	99.3	100.5		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.0	102.9	108.2		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.7	102.5	107.1		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.8	95.7	95.9		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.2	4.3	4.1		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.4	14.9	13.9		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	53.6	54.1	54.6		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	51.9	52.3	50.3		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	16.9	17.3	16.3		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.0	3.4	3.5		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	7.0	▲ 2.4	6.2		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.5	4.9	4.8		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	23,833	28,074	31,141		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 4.52	1.63	2.37		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	1,003,357	1,005,776	1,005,617		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	106.3	103.9	97.1		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

就業会員に支払う配分金単価のベースアップ及びインボイス制度の施行による新たな法人負担分を発注者負担に転嫁したことや、新規受注の拡大による受注契約額の増加があり、総収入は、補助金収入が減少する中で、新型コロナウイルス感染症の前の令和元年度実績まで回復することができた。ニーズが多いメンテナンス共有部清掃の受注増加や派遣事業の就業拡大と併せて、この間に取り組んだ事務局組織の改編及び事務の効率化等により超過勤務の縮減と経費節減に努めたことで、経常収支の改善につながった。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	区民ニーズやシルバークルバークルバー人材センターに求められている取組内容の変化に迅速かつ的確に対応するための“第二次いわらいわライジングプラン”(令和4年度～令和6年度)の下、年度当初に策定した単年度事業計画及び活動運営方針を事務局職員のほかすべての登録会員にも周知し、組織全体で計画に則した運営に努めた。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	定款に定める事業目的に適合した事業運営と収支相償を保ちながら健全な財政運営に取り組んだ。利用者の満足度を効果的に測定できるよう、区の履行評価を参考にした100点満点の点数評価をベースとしたアンケート調査を屋内清掃や家事援助サービス等受注件数の多い4職種を対象に行い、平均92.8点という高評価を得られた。また、利用者からの意見要望に対して、組織的に課題検討に取り組みむきつきかけとなる意見を共有、課題の可視化を図った。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
分析・評価	個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。 昨年度に引き続き組織改編として、本年度は清水分室の事務局機能の一部を本部へ集約したことで効率的な事業運営と意思決定の迅速化を図った。新監事の選任に際し、財産管理経験の豊富な会員を選任するとともに、他地区のシルバークルバークルバー人材センターに関わっている公認会計士と契約を締結し、監査機能の充実を図った。区からの適正な財政支援を得られるように、主管課と定期的な連絡会を行い、他都市の運営状況等の情報共有を図りながら、清水分室に係る維持管理経費を自主財源で賄うなど、経常固定経費に係る補助金の縮減に取り組んだ。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	区からの補助金に占める割合が高い職員人件費について、効率的な事業運営に取り組みよう事務局機能の集約化を図り、結果として(嘱託)非常勤職員1名の削減を実現した。また、コストパフォーマンスを重視し、就業率の向上が見込めない独自事業の改廃(「洋服お直し事業」作業場の移転・窓口の縮小、及び「各種教室事業」の土日祝日等休日実施の見合わせなど)を実施した。		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	都内近隣6区で構成する東京都シルバー人材センター連合第3ブロックにおいて、事務局長や次長、実務担当職員による検討会を定期的に開催し、入会促進やインボイス制度対応などの情報共有を行った。受注業務の事務処理や事務局運営に必要な物品等調達は、財務規程に則り、複数の事業者の価格比較を行い、安価で良質な物品等の調達に努めるとともに、業務委託に関しても、杉並区経理担当者から事業者情報を得るなど、公益事業者としての適正な事業者選定に取り組んだ。事業収入を増加させるため、区民ニーズの高い家事援助サービスや植木剪定等技能職種就業会員獲得に向けた講習・研修会を積極的に実施した。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
総合評価	<p>【事業分析】 地域社会におけるシルバー人材センターの果たす役割として、民間による直接的な仕事の提供が難しい、マンション共用部清掃や行政サービスのチラシ配布、ポスター掲出、施設点検・清掃などの受注を積極的に行い、新たな会員の就業機会の提供につなげることができた。また、コストが掛かる上に就業率向上が見込めないなど事業実施効果の低い各種教室事業については、土日祝日等休日の事業実施を中止するとともに、会員の自主性を生かす企画提案制度を導入したことで、既存教室以外にも多くの企画提案が出されるなど、事業理念である「自主・自立」意識の醸成にも繋がった。</p> <p>【経営分析】 昨年度に引き続き組織改編として、本年度は清水分室の事務局機能の一部を本部へ集約した。また、WEBによる就業マッチング等ができる会員専用WEBサイト(令和6年2月)「Smile to Smile(以下「スマスマ」という。)及びWEB入会システム(令和6年3月)の開設といったICTを活用した事務の効率化を図り、経費節減に努めた結果、昨年度マイナスとなった経常収支をプラスに改善することができた。</p>
今年度の取組・目標	<p>シルバー人材センター会員が就業を通して、地域社会に貢献するとともに、シルバー人材センターに入会することで、生きがいや生活の充実感を得られるように、会員の活動機会の拡充を図るため、会員の満足度の測定を踏まえた会員実態調査を行い、令和7年度から運用する第三次中期計画を令和6年度中に策定する。</p> <p>また、デジタル社会に対応できる新たな世代の入会者を獲得するため、令和6年3月から試行を開始したWEB入会を本格実施し、いつでも入会申込手続きができる仕組みの活用を図る。</p> <p>令和6年11月の施行が決定しているフリーランス新法に対応すべく就業条件の明示や報酬明細の確認が容易にできるスマスマの会員登録率及び活用・普及率の向上を目指すとともに、センターの取組に関する理解や情報収集がしやすいシステムの構築を図る。</p>
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<p>引き続き、現在進めている組織の効率化や事業の改善を実施し、区民からの信託を寄せられる魅力あるセンターづくりを進めていく。</p> <p>センターを取り巻く環境は、今後大変厳しいものになっていくことが予測される。一つにはデジタル化の進展で、これまでセンターの請負作業の中核を担っていた定型的作業・単純労働は機械化に伴い減少していくことが予想されることであり、二つ目としては、本格的に始まった定年延長や、年金の繰下げ受給年齢の延長などの影響により前期高齢者の入会が減少していることによる会員の高齢化である。</p> <p>こうした社会情勢や令和6年度に実施する会員満足度調査等を踏まえた上で、令和7年度から3か年にわたる中期計画策定の中で、改めてセンターの事業の方向性と各年度の取組を明らかにする予定である。</p>
その他 (区への要望等)	<p>令和6年度・7年度はJR中央線の区立自転車駐車場4カ所が民営駐輪場へ変わり、シルバー人材センターへの委託が無くなることから、会員の就業の機会や区からの委託料が大きく減少する見込みである。民間での新規契約確保にも努めているが、激変緩和のためにも、公共事業のうち、高齢者の会員が有する能力や経験を生かすことでできるものについては、政策目的随意契約を活用し、第一義発注先として積極的に考慮いただくとともに、適正な補助金の交付を引き続きお願いしたい。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	<p>○目標設定及び指標については概ね妥当なものとなっている。</p> <p>○令和4年度に実施された外部評価で指摘された「会員の就労希望等にどれだけ応えられているか」という視点についてはそれを数値化する難しさがあると思うが、何らかの形で評価する方法を引き続き検討していく必要がある。</p>
事業分析 (現状の分析・評価)	<p>○民間受託事業について、就業開拓員による営業努力の結果、保育施設やスーパーマーケット、小規模建物の清掃などの新規受注を確保し、前年度比で大きく収益増となったことは評価できる。</p> <p>○しかしながら、8つの指標のうち、目標を達成しているものは就業延日人員と契約額の2つだけであり、目標未達成の指標については、次期中期計画に向けてより詳細な分析と評価を行い、継続的な改善を行うことが望まれる。</p>
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	<p>○事務局組織の改編及び効率的な事務改善により超過勤務の縮減と経費節減に努め、就業開拓員の営業強化による受注拡大と合わせて、経常収支の改善を実現できたことは評価できる。</p> <p>○一定の経営努力は評価できるものの、他自治体に比べると会員が少ないにもかかわらず補助金額が高い状態であり、今後とも、センターと所管課との定期的な意見交換を行い評価を行っていく。また、他地区のセンターの取組事例を参考にしつつ、会員のニーズや希望に応じた適切な就業機会の確保とマッチングを図るとともに、センターの計画的な経営改善に取り組んでいく必要がある。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○令和5年度においては、ほぼ全ての項目で経営状況の健全化がみられ、センターの評価についても概ね妥当である。</p> <p>○令和5年度の総収入はコロナ禍以前の令和元年度並となっているものの、事業収入の増加分には、インボイス制度による法人負担分及び近年の最低賃金の上昇に合わせた会員配分金の増額分を契約金額に価格転嫁した要素も含まれているため、実質的な回復には至っていないと考えられる。</p>
定性評価	<p>○昨年度に引き続き組織の改編を実施し、業務の効率化及び経費の削減に取り組んだことは評価できる。</p> <p>○事業目標については未達項目の多さが気になるところである。未達の原因を分析し、改善につなげる必要がある。</p>
区総合評価	
<p>○人生百年時代と言われ高齢者人口が増加していくなか、就業や社会貢献により生涯現役で充実感を得たいという高齢者にとって、今後もシルバー人材センターの果たす役割は大きいと考える。</p> <p>○こうした中で、令和5年度は就業延日人員、契約金額において目標値を上回る成果を出し、会員の就業機会を拡大するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で赤字が続いた経常収支を黒字に転換させ、経常収支の健全化を図ったことは評価できる。</p> <p>○今後とも、センターと所管課との定期的な意見交換を行い、他地区のセンターの取組事例を参考にしつつ、会員のニーズや希望に応じた適切な就業機会の確保とマッチングを図るとともに、センターが実施する会員実態調査等の結果を踏まえてセンターの計画的な経営改善に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○次期中期計画(令和7年度～)の策定に当たっては、センターを取り巻く環境の変化を考慮しつつ、公益社団法人として自らが複数年度の期間による現実的かつ具体的な経営改善案を検討し、計画に反映することを望む。</p>	

5

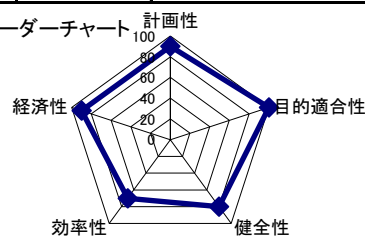
特定非営利活動法人

すぎなみ環境ネットワーク

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	66～67
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	68
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	69
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	70
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	71
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	72～73
	⑦ 団体総合評価	74
区による評価	⑧ 二次評価表	75

令和6年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	03-5941-8701		
	基本財産	0円		設立年月日	平成15年2月19日		所管部課	環境部環境課
事業目的	環境や省エネルギー、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の、環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。			顧客(サービス対象) 区内在住・在勤・在学の方		事業内容 1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7. 小中学生環境学習・サミット支援 8. フリーマーケットの運営、環境イベントの開催 9. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動指標	集団回収団体数	集団回収登録団体数		団体	475	473	470
		衣料品販売所来店者数	来店者数		人	11,335	16,018	18,145
		フードドライブ窓口受付	未利用食品の提供を受けた人数		人	1,582	2,008	1,769
	成果指標	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	4,494	4,156	3,847
フードドライブ提供回数		未利用食品の提供数		個	14,343	24,441	13,448	
令和5年度の事業実績	(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ・普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座77講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回、その他講演会1回、参加者数831人 ・普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会、見学会…講座7講座、観察会4回、バス見学会2回 参加者数381人 ・普及啓発事業(環境活動)講座・講演会、見学会…講座19講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、バス見学会2回、参加者数698人 ②リーダー養成研修の実施講師養成講座…1講座5回シリーズ参加者(5回の延べ参加者人数66人) ③リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展出品64点 参加小中学校14校 来場者245人 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数82回 児童生徒数7,072人 小中学生環境サミット13校 児童・生徒数1,725人 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー成立件数25件 (3) 環境保全及びリサイクルに関する調査研究 (4) 集団回収の推進 団体数…470 回収量3,847t (5) 衣料品等のリユース 衣料品販売41,794点 (6) エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用件数…延べ463回 (7) フリーマーケットの運営 6回48区画 (8) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント(清掃工場連携講演会、すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数25 来場者数126人 (9) その他法人の目的を達成するための事業 フードドライブ事業…受付人数1,769人受付回数13,448個							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	73,915	79,932	84,425		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	77,173	70,499	74,872		
		(エ) 資産	千円	33,716	42,148	50,369		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 3,258	9,433	9,553		
		(カ) 事業費比率	%	92.0	88.5	85.6		
		(キ) 管理費比率	%	8.0	11.7	14.4		
		(ク) 補助金収入比率	%	7.0	6.1	5.8		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	75.1	69.0	68.6		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,948	4,574	4,759			
	(サ) 損益分岐点	千円	77,544	69,648	73,971			
	組織	(シ) 総職員数	人	44	35	35		
		(ス) 常勤換算職員数	人	22.9	16.4	16.7		
		(セ) 常勤役員比率	%	4.4	6.1	6.0		



※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>経営努力により前年度を上回る収入を確保することができた。</p> <p>①集団回収については前年度同様、団体の担い手の高齢化と古紙排出量の減少の影響により、回収量が減少している。</p> <p>②衣料品販売は、セールや売れ筋の商品の陳列を工夫する等の経営努力により、前年度比で売上増となった。</p> <p>③フードドライブ事業については、都から住民税非課税世帯に配布された食料品の未利用分(特に米)の寄附が多かった。子ども食堂を運営する多くの団体へ、食品を提供することができた。また、前年度よりフードドライブ提供個数(未利用食品の提供数)が大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症自宅療養サポート食品の寄附が終了した為。</p> <p>④講座・講演会については計画どおり実施できた。参加者数は目標に達しなかったものの、令和4年度より増加した。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>①令和4年度に引き続き経常収支は黒字であった。</p> <p>②リサイクルひろば高井戸の事業収入が前年比約112.8%となり、経常収入は前年度より増加した。</p> <p>③総人件費は、一時金の引上げにより前年度比で増加しているが、人件費以外の経常支出も前年度比増となったため、人件費比率も減少している。</p>	<p>計画性</p> <p>○区的环境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画(令和4年～令和8年度)」を策定し、事業ごとの計画数値を設定しているが、一部の事業については数値化出来ていないものがある。</p> <p>○令和6年度(2024年度)すぎなみ環境ネットワーク財政計画・事業計画及び収支予算を策定した。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に対する関心を高め、引いては地球環境の保全に寄与することである。この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみ減量等の事業を実施している。</p> <p>○事業目標(定量的数値)の設定については過去の実績等を勘案して妥当な目標値を設定するよう努めている。</p> <p>○各事業委員会において、講座・講演会のテーマ及び講師については、タイムリーな環境問題について積極的に情報収集を行い、参加者が環境に関心を高める内容になるよう、日々協議・検討している。また、区民向けの環境学習については、目標値に到達しなかったものの、次回の環境学習の内容に反映できるように、参加者アンケートを確認・分析して区民のニーズ等の把握に努めている。</p>
	<p>組織健全性</p> <p>○定款に基づき、総会による意思決定を行うとともに、理事、幹事を選任し、法人の業務の執行及び監査を適切に実施している。</p> <p>○財政面と研修体制が脆弱なため組織的な研修体制は整っていないが、OJTを中心とした職員の能力育成と、国や都の資料収集や区との情報交換を通じ、個人でのスキルアップを図っている。</p> <p>○ローテーション勤務の弊害を補うため、毎朝ミーティングの実施及び定期的な職場会議の開催を行い、事業等に対する情報共有を図っている。また、一つの事業について、担当職員を二人体制とし、事業を実施するに当たって、正確性を担保している。</p> <p>○経理担当についても、二人体制で会計処理をチェックするとともに、税理士に最終確認を依頼している。</p> <p>○定期的な職場会で、法人の財政状況を伝え、職員に効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減を促している。</p> <p>○受託事業ごとに情報管理体制を設け、情報の保管場所、保管方法(事務室内の施錠キャビネット)を徹底している。</p>
	<p>効率性</p> <p>○当法人は積極的な資産運用は考えていない。</p> <p>○事務処理(特に経理部門)については、日々担当者同士で、効率化について協議・実施している。</p> <p>○講座等の区民からの申込みの際、ホームページ上の申込フォームを活用し、事務作業の効率化を図った。</p> <p>○事務処理の大半が、区からの委託事業であるため、外部委託は行っていないが、環境講座等を効率的・効果的に開催するため、専門知識のある区内団体の協力を得ている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○セールや売れ筋の商品の陳列など業務改善の努力は行っているが、同種・同規模の他団体が見当たらず比較できていない。</p> <p>○リユース販売事業に係る値付けについては、インターネット等で情報収集を行い、適正な金額を設定している。</p> <p>○事業に係る消耗品の購入にあたっては、インターネット等で最低価格を調べて購入している。</p> <p>○リサイクルひろば高井戸の販売セールの告知など、集客に繋がる工夫を日々研究・実践している。</p>
総合評価	
<p>計画事業を着実に実施することができた。</p> <p>リサイクルひろば高井戸の食器、衣料販売が好調だったことから経常収支黒字を維持した。</p>	

二次評価(団体経営評価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

<p>団体名称</p>	<p>特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク</p>		<p>電話</p>	<p>03-5941-8701</p>
<p>基本財産</p>	<p>0円</p>	<p>設立年月日</p> <p>平成15年2月19日</p>	<p>所管部課</p>	<p>環境部環境課</p>
<p>顧客</p>	<p>区内在住・在勤・在学の方</p>			
<p>事業目的</p>	<p>・環境や省エネルギー、リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の、環境と地球温暖化防止への関心を高め、ひいては地球環境の保全に努める事業を展開していく。</p>			
<p>事業内容</p>	<p>(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座・講習会の実施 ②リーダー養成研修の実施 ③リサイクルアイデア作品展の実施 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 ⑤自然観察会の実施 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①不用品情報コーナーの運営 ②関係図書及び資料の収集、展示 ③環境ライブリーの運営 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①住民意識調査の実施 ②環境調査の実施 (3) 集団回収の推進 ①区からの報奨金の支給 ②集団回収団体の勧誘及び育成 ③集団回収団体及び回収事業者との連絡調整 (4) 衣料品、食器等のリユース (5) フリーマーケットの運営 (6) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 (7) その他法人の目的を達成するための事業</p>			
<p>組織構成</p>	<p>・役員 理事 13名(常勤 1名 非常勤 12名) 監事 2名 ・事務局職員 環境活動推進センター 11名(常勤 8名 非常勤 3名) リサイクルひろば高井戸 9名(常勤 2名 非常勤 7名)</p>			
<p>事業規模（令和5年度計画）</p>		<p>(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座、講習会の実施 ・普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座76講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回 ・普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会・見学会…講座6講座、講演会4回、バス見学会2回 ・普及啓発事業(環境活動)講座・講演会、見学会…講座22講座、川ガキ復活講座9回、講演会3回、バス見学会2回 ②リーダー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ ③リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展…出品100点、参加小中学校18校 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数100回、小中学生環境サミット…10校 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 ①不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー (3) 環境保全及びリサイクルに関する調査研究 (4) 集団回収の推進 (5) 衣料品等のリユース (6) エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用 (7) フリーマーケットの運営 6回 (8) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント(清掃工場連携講演会・すぎなみエコ路地フェスタ)の開催 (9) その他法人の目的を達成するための事業 フードドライブ事業</p>		
<p>令和5年度の事業実績</p>		<p>(1) 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ①実技講座、講習会の実施 ・普及啓発事業(もったいない精神)講座・講演会・見学会…講座77講座、バス見学会1回、清掃工場連携講演会1回、その他講演会1回、参加者数831人 ・普及啓発事業(みどりテーマ)講座・講演会、見学会…講座7講座、観察会4回、バス見学会2回 参加者数381人 ・普及啓発事業(環境活動)講座、講演会、見学会…講座19講座、川ガキ復活講座全9回、講演会3回、バス見学会2回、参加者数688人 ②リーダー養成研修の実施 講師養成講座…1講座5回シリーズ参加者(5回の延べ参加者)人数66人 ③リサイクルアイデア作品展の実施 かんきょうアイデア展出品64点 参加小中学校14校 来場者245人 ④他団体が実施する各種イベントへの参加、協力 学校支援…実施数82回 児童生徒数7,072人 小中学生環境サミット13校 児童・生徒数1,725人 (2) 環境保全及びリサイクルに関する情報の収集及び提供 不用品情報コーナーの運営 不用品情報コーナー成立件数25件 (3) 環境保全及びリサイクルに関する調査研究 (4) 集団回収の推進 団体数…470 回収量3,847t (5) 衣料品等のリユース 衣料品販売41,794点 (6) エコ商品の普及 環境活動推進センター施設利用件数…延べ463回 (7) フリーマーケットの運営 6回48区画 (8) 市民、他団体、事業者、行政等とのネットワークの構築並びに連絡調整 環境イベント(清掃工場連携講演会、すぎなみエコ路地フェスタ)の開催…参加団体数25 来場者数126人 (9) その他法人の目的を達成するための事業 フードドライブ事業…受付人数1,769人受付回数13,448回</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標的内容	単位	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 集団回収団体数	集団回収登録団体数	475	473	470	492	5	
	② 衣料品販売所来店者数	来店者数	11,335	16,018	18,145	18,000	5	
	③ フードドライブ窓口受付	未利用食品の提供を受けた人数	1,582	2,008	1,769	1,800	5	
	④ 講座・講演会参加者数	講座・講演会等の参加者	1,485	1,896	1,910	2,063	5	
	⑤ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	4,494	4,156	3,847	3,900	5
	⑥ フードドライブ提供個数	未利用食品の提供数	個	14,343	24,441	13,448	14,000	5
成果指標	事業分析（現状の分析・評価）							
	<p>令和5年度の目標値は、「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画」の掲げる目標値を中心に、前年度実績も参考にした目標値とした。</p> <p>① 集団回収については、団体数・回収量共に減少しているため、令和4年度実績を参考に算出した。</p> <p>② 衣料品販売所来店者数については、実績を参考に算出した。</p> <p>③ フードドライブ事業については、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症自宅療養サポート食品の寄付が多かったが、令和5年度はその分が見込めないため減少した数値とした。</p> <p>④ 講座・講演会参加者数は、令和4年度の実績、及び講座・講演会の開催数を基に算出した。</p>	<p>経営努力により前年度を上回る収入を確保することができた。</p> <p>① 集団回収については前年度同様、団体の担い手の高齢化と古紙排出量の減少の影響により、回収量が減少している。</p> <p>② 衣料品販売は、セールや売れ筋の商品の陳列を工夫する等の経営努力により、前年度比で売上増となった。</p> <p>③ フードドライブ事業については、都から住民税非課税世帯に配布された食料品の未利用分(特に米)の寄附が多かった。子ども食堂を運営する多くの団体へ、食品を提供することができた。また、前年度よりフードドライブ提供個数(未利用食品の提供数)が大幅に減少しているのは、新型コロナウイルス感染症自宅療養サポート食品の寄付が終了した為。</p> <p>④ 講座・講演会については計画どおり実施できた。参加者数は目標に達しなかったものの、令和4年度より増加した。</p>						

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	75,556	75,102	73,915	79,932	84,425	
補助金収入		千円	5,847	5,850	5,194	4,868	4,905	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	69,496	64,704	67,500	75,010	79,470	
うち	内 区からの受託事業費	千円	44,683	46,563	49,075	54,195	55,923	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	78,775	72,548	77,173	70,499	74,872	
総事業費		千円	69,009	64,686	71,019	62,370	64,107	
内 事業費		千円	13,564	12,825	14,291	15,764	12,943	
うち	区内事業に係る人件費	千円	55,445	51,861	56,728	46,606	51,164	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	44,683	46,563	49,075	54,195	55,923	
	総管理費	千円	9,766	7,862	6,153	8,243	10,765	
内 管理費		千円	7,720	5,942	4,946	6,224	10,579	
うち	管理に係る人件費	千円	2,046	1,920	1,207	2,019	186	
	* 総人件費	千円	57,491	53,781	57,935	48,625	51,350	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	35,984	38,628	39,899	36,785	38,812	
資産	(エ)	千円	34,455	37,447	33,716	42,148	50,369	
負債		千円	7,885	8,416	8,111	7,222	5,891	
正味財産	資産－負債	千円	26,570	29,031	25,605	34,926	44,478	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	46	46	44	35	35	
内	常勤	人	1	1	1	1	1	
	非常勤	人	13	13	13	14	14	
派	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
遣	パートタイム、アルバイトを含む	人	11	11	10	10	10	
職	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	23.8	23.4	22.9	16.4	16.7	小数点以下第2位を四捨五入する。
員	常勤換算職員数	人	176,762	140,219	150,651	164,148	161,198	
数	サービス利用年間延べ人数	人	7,427	5,992	6,579	10,009	9,653	
	職員一人当たりサービス利用人数	円	19,472	21,328	21,133	21,844	22,153	
	集団回収の事業費	円	3,703	2,846	2,867	3,592	5,167	
	不用品情報コーナー事業費	円	3,018	4,787	5,751	4,747	6,020	
	講座講演会事業	円						

※金額は、千円未満を四捨五入します。%については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	91.0	91.7	93.6		
2 (才) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	▲ 3,258	9,433	9,553		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	95.8	113.4	112.8		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	104.3	111.1	105.9		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	98.4	108.1	105.6		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	92.0	88.5	85.6		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	8.0	11.7	14.4		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	7.0	6.1	5.8		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	30.0	23.0	12.8		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	69.1	86.9	87.2		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	75.9	82.9	88.3		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	－	－	－		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	75.1	69.0	68.6		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	4.4	6.1	6.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.7	9.2	9.4		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	25.9	▲ 46.3	▲ 23.1		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.2	1.9	1.7		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,948	4,574	4,759		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 10.2	22.1	19.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	77,544	69,648	73,971		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	104.9	87.1	87.6		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

- ①令和4年度に引き続き経常収支は黒字であった。
- ②リサイクルひろば高井戸の事業収入が前年比約112.8%となり、経常収入は前年度より増加した。
- ③総人件費は、一時金の引上げにより前年度比で増加しているが、人件費以外の経常支出も前年度比増となったため、人件費比率も減少している。

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

○:十分できている、△:おおむねできている、×:できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	計画性
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	<p>○ 区の環境基本計画や実行計画(3年プログラム)との整合性を確保して「すぎなみ環境ネットワーク第4次中期計画(令和4年～令和8年度)」を策定し、事業ごとの計画数値を設定しているが、一部の事業については数値化出来ていないものがある。</p> <p>○ 令和6年度(2024年度)すぎなみ環境ネットワーク財政計画・事業計画及び収支予算を策定した。</p>		
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	<p>○ 法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより区民の環境に対する関心を高め、引いては地球環境の保全に寄与することである。この目的に沿って中期計画を策定し、リユースの促進・環境保全に関する普及啓発、リサイクルの推進、ごみ減量等の事業を実施している。</p> <p>○ 事業目標(定量的数値)の設定については過去の実績等を勘案して妥当な目標値を設定するよう努めている。</p> <p>○ 各事業委員会において、講座・講演会やテーマ及び講師については、タイムリーな環境問題について積極的に情報収集を行い、参加者が環境に関心を高める内容になるよう、日々協議・検討している。また、区民向けの環境学習については、目標値に到達しなかったものの、次回の環境学習の内容に反映できるように、参加者アンケートを確認・分析して区民のニーズ等の把握に努めている。</p>		100
組織健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	△	
分析・評価	<p>14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。</p> <p>○ 定款に基づき、総会による意思決定を行うとともに、理事、幹事を選任し、法人の業務の執行及び監査を適切に実施している。</p> <p>○ 財政面と研修体制が脆弱なため組織的な研修体制は整っていないが、OJTを中心とした職員の能力育成と、国や都の資料収集や区との情報交換を通じ、個人でのスキルアップを図っている。</p> <p>○ ロータージョン勤務の弊害を補うため、毎朝ミーティングの実施及び定期的な職場会議の開催を行い、事業等に対する情報共有を図っている。また、一つの事業について、担当職員を二人体制とし、事業を実施するに当たって、正確性を担保している。</p> <p>○ 経理担当についても、二人体制で会計処理をチェックするとともに、税理士に最終確認を依頼している。</p> <p>○ 定期的な職場会で、法人の財政状況を伝え、職員に効率的な事務処理運営と超過勤務縮減などの経費削減を促している。</p> <p>○ 受託事業ごとに情報管理体制を設け、情報の保管場所、保管方法(事務室内の施錠キヤベネット)を徹底している。</p>		80

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	70
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	×	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
経済性	分析・評価 ○当法人は積極的な資産運用は考えていない。 ○事務処理(特に経理部門)については、日々担当者同士で、効率化について協議・実施している。 ○講座等の区民からの申込みの際、ホームページ上の申込フォームを活用し、事務作業の効率化を図った。 ○事務処理の大半が、区からの委託事業であるため、外部委託は行っていないが、環境講座等を効率的・効果的に開催するため、専門知識のある区内団体の協力を得ている。		90
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	△	
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価	○セールや売れ筋の商品の陳列など業務改善の努力は行っているが、同種・同規模の他団体が見当たらず比較できていない。 ○リユース販売事業に係る値付けについては、インターネット等で情報収集を行い、適正な金額を設定している。 ○事業に係る消耗品の購入にあたっては、インターネット等で最低価格を調べて購入している。 ○リサイクルひろば高井戸の販売セールの告知など、集客に繋がる工夫を日々研究・実践している。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	計画事業を着実に実施することができた。 リサイクルひろば高井戸の食器、衣料販売が好調だったことから経常収支黒字を維持した。
今年度の取組・目標	<p>○引き続き、新型コロナウイルス等の感染予防に留意しつつ、区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組んでいく。</p> <p>○第一に、令和4年3月に決定した第4次中期計画に基づき、自主事業(リサイクルひろば高井戸のリユース事業の販売)の収益拡大と区からの受託事業の確実な実施に努める。</p> <p>○第二に、各事業委員会の活動費の見直しや事務経費の削減及び事務処理の効率化を引き続き、実施していく。</p> <p>○第三に、ホームページ、SNSなどを駆使したタイムリーな環境関連の情報発信に努め、リサイクルひろば高井戸と環境活動推進センターの認知度を高めていく。</p>
今後の団体のあり方(中・長期的視点)	<p>○令和4年度からスタートした第4次中期計画に基づいて、地球温暖化の影響をより強く受ける次世代へ向けた環境学習や3Rの普及啓発、みどりの保全の3つの分野を中心に引き続き活動していく。</p> <p>○リサイクルひろば高井戸においては、再利用につながることを第一に、需給のバランスを見ながら引取り・販売に取り組み、主体的・効率的な法人運営に繋げていく。</p> <p>○不用品情報コーナーについては、利用件数の大きな伸びは無いものの一定数の利用実績があることから、今後の利用拡大に向けた調査研究を行う。</p> <p>○当法人の活動に協力するボランティアや事業委員の新たな人材確保に向けた情報発信を行っていくとともに、民間事業者が提供する環境講座や学習支援教材などを活用し、経費節減と内容充実を図る手法を研究する。</p> <p>○リサイクルひろば高井戸の食器、衣料の販売黒字を活用した地球環境保全に寄与する自主事業について検討する。</p>
その他(区への要望等)	<p>○持続可能な法人運営を目標として定め、受託事業である講座や講演会、リサイクルを促進する自主事業などを着実に推進するため、下記の点について要望します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務量に見合った適正な人件費を念頭に置いた委託料の増額。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の考え方 (活動指標・成果指標)	令和5年度の目標値は、いずれも9割以上の実績を達成していることから適正である。
事業分析 (現状の分析・評価)	<p>○成果指標としている集団回収事業の回収量については、担い手の高齢化による減少とともに、全国的に紙資源利用削減が進んでいることから、次期計画においては見直しが必要である。</p> <p>○フードドライブ事業は、昨年度より受付人数は減少しているが、ほぼ計画値を達成している点は評価できる。</p> <p>○講座講演会については、目標値には到達しなかったものの参加者数は令和4年度より増加し、ほぼ計画値を達成している点は評価できる。</p>
財務状況等の推移 (財務状況・組織・サービス・コスト)	<p>財務状況は昨年度を上回る955万円の黒字であることは、令和3年度をもって終了した家具販売事業撤退による経営改善とセールの実施など営業努力による食器・衣料販売増の効果であり、評価できる。</p> <p>リサイクルひろば高井戸における食器・衣料販売について、セールや商品の陳列の工夫等により好評であったことは、サービス面からも評価できる。</p>
経営分析	
定量評価	<p>昨年度に続き補助金収入比率が減少している。</p> <p>区委託事業費比率が、昨年度とほぼ同様の87.2%であり、区の委託事業を中心とした安定的経営であると評価できる一方で、NPO法人の特性を生かした自主事業の拡大を図るため、更なる自主財源の確保など、より一層の経営基盤の安定化に期待したい。</p>
定性評価	<p>組織的な研修体制を整備し、職員全員の知識やスキル向上は継続的な課題である。</p> <p>セール実施などの営業努力による販売増の継続は評価できる。</p> <p>今後、地球環境保全活動の普及・啓発に取り組み、持続可能な法人運営を実現するためには、限られた資源の中で更なる利用者増に対応できるよう、ICT活用を推進する設備投資とともに推進する人材の確保が課題である。</p>
区総合評価	
<p>担い手の高齢化と古紙排出量の減少の影響により、回収量が減少している集団回収事業を除き確実に計画値を達成し、健全な経営状況と評価できる。</p> <p>昨年度に続く経常黒字は、リサイクルひろば高井戸の家具販売事業撤退による経営改善と食器、衣料販売が好調だった結果であり、この傾向は今後も期待ができる。</p> <p>第4次中期計画に基づき、区からの受託事業の確実な履行に加え、ゼロカーボンシティ及び循環型社会の実現に向けて、自主事業を通じて幅広い区民等の理解促進と環境意識の醸成に一層寄与することを期待する。</p> <p>また、区委託事業費比率が87.2%と高い割合を占めているため、ICT活用による更なる業務効率向上を図るとともに、利用者増による収益増による経営基盤の更なる安定化に向け、新規会員を確保し会費収入を増やすなど、経営改善策を今後も検討していく必要がある。</p>	

6

一般財団法人 杉並区交流協会

	評価表名称	ページ数
団体による自己評価	① 団体一次評価 概要版	78～79
	② 事業分析Ⅰ(事業概要)	80
	③ 事業分析Ⅱ(事業評価指標)	81
	④ 事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)	82
	⑤ 経営分析Ⅰ(定量指標)	83
	⑥ 経営分析Ⅱ(定性指標)	84～85
	⑦ 団体総合評価	86
区による評価	⑧ 二次評価表	87

令和6年度杉並区財団等経営評価表(団体一次評価 概要版)

団体概要	名称	一般財団法人 杉並区交流協会			電話	03-5378-8833		
	基本財産	3,000千円	設立年月日	令和3年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課		
事業目的	人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。			顧客(サービス対象)	区内在住・在勤・在学の方			
事業内容				事業内容	①在住外国人の支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	活動指標	在住外国人の支援	在住外国人支援事業の実施回数		回	6	7	7
		国内外の自治体交流の促進	国内・国際友好都市との友好親善事業の実施回数		回	0	2	3
		多文化共生社会の相互理解の向上	多文化共生社会の実現に向けた事業の実施回数		回	4	4	3
	成果指標	在住外国人の支援	在住外国人支援事業の参加者数		人	634	765	1030
		国内外の自治体交流の促進	国内・国外友好都市との友好親善事業への参加者数		人	0	406	1189
令和5年度の事業実績	①在住外国人の支援に関する事業 外国人のための知識と体験セミナー(1回・55人)、外国人サポートデスク(455人・548件)、外国人のための無料専門家相談会(1回・50人)、やさしい日本語講座(2回・86人)、日本語教育推進事業(ボランティア養成講座:1回・32人、子ども日本語教室(小学生)):77回・28人)、野菜収穫体験等(3回・95人)、日本語教室運営サポート(3団体)・翻訳・通訳・講師派遣(120人) ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業(名寄市:31人、東吾妻町:中止、南伊豆町:31人、青梅市:31人、高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ:103人)、交流自治体交流事業(料理教室4回・66人)、台湾との文化・芸術交流事業(阿波おどり台湾公演1回・116人、台湾雑技杉並公演1回・811人) ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業=まるごと台湾フェア(1回・105,000人)、海外文化セミナー(1回・600人)、外国人による日本語スピーチ大会(1回・124人) ④その他の事業 協会報等の発行(12回)、SNSでの情報発信(78回)、コミュかるショップでの運営(通年)							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	53,706	62,154	74,344		
		(イ) 受益者負担	千円	351	200	1,443		
		(ウ) 総支出	千円	52,114	60,277	73,531		
		(エ) 資産	千円	20,411	26,334	31,261		
		(オ) 経常収支	千円	1,592	1,877	813		
		(カ) 事業費比率	%	21.2	27.0	38.9		
		(キ) 管理費比率	%	78.8	73.0	61.1		
		(ク) 補助金収入比率	%	86.1	86.9	87.6		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	69.6	62.9	53.3		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	788	907	906		
		(サ) 損益分岐点	千円	51,702	59,612	73,025		
		組織	(シ) 総職員数	人	29	31		31
	(ス) 常勤換算職員数		人	9.1	8.7	8.6		
(セ) 常勤役員比率	%		0.0	0.0	0.0			
経営分析(定性評価)	令和3年度		令和4年度	令和5年度		定性評価レーダーチャート 		
	評価		評価	評価				得点
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	480				

※経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を使用します。

事業分析(現状の分析・評価)		
<p>○在住外国人の支援では、やさしい日本語講座や外国人サポートデスク、日本語教育推進事業など7事業を実施し、延べ1,030人の参加があった。中でも、新たな取組として実施した、在住外国人等を対象に区内の図書館や体育館等をめぐり自分の住む街を知ってもらう「杉並さんぽ(外国人のための知識と体験セミナー)」には、55人の参加があった。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進では、4年ぶりに高円寺阿波おどり大会において交流自治体連を受入れ(103人)したほか、交流自治体の特産品を使った料理教室を4回を実施(計66人)するなど、延べ1,189人の参加があった。</p> <p>○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業では、台湾の歴史や文化に触れられるまるごと台湾フェアをすぎなみフェスタと合同開催し、2日間で105,000人の参加があった。その他、ブルガリアを取り上げた海外文化セミナー(600人)や外国人が日本で生活体験や自国との文化の違いを日本語発表する日本語スピーチ大会(124人)を実施し、延べ105,724人の参加があった。</p>		
経営分析		
定量評価	定性評価	
<p>○令和5年度の事業費の対計画比率は91.5%と、令和4年度の81.2%に対し10.3ポイントの増となった。これは、新型コロナウイルス感染症が終息し、計画どおりに事業を実施したことによるものであり、結果として事業参加者も令和4年度実績に対して103,971人増となった。</p> <p>○事業の安定的な運営を図っていくため、昨年に引き続きコミュかるショップで得られた利益(813千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てた。</p> <p>○補助金の収入比率が前年比で0.7%増となっているが、内訳の高円寺阿波おどり台湾公演の実施に伴い区分担金(13,722千円)が前年度比8,916千円増になったことや、「子ども日本語教室」に係る東京都補助金(1,784千円)が前年度比1,231千円増となったことに起因する。</p> <p>○また、令和4年度よりウクライナ避難民への支援に取り組んでおり、令和5年度は区民及び区内団体等の方から1,283千円の寄附金を集め、14人に対し811千円を支給した。</p>	<p>計画性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○理事会及び評議会の意見を踏まえ、令和4年度から令和8年度までの中期経営計画を策定している。 ○中期経営計画は、多文化共生基本方針(令和7年1月策定予定)及び区の総合計画の施策目標に合わせて、見直す予定である。 ○短期的行動指標として、毎年度、事業計画書・収支予算書を作成し、事業の方向性を定めている。 ○年次計画の策定に当たっては、杉並区実行計画及び区政経営計画書に基づき、区の行政サービスに関する計画と整合している。 ○当初予算と決算の数値を比較し、乖離があった場合にはその原因を分析し、理事会に報告するとともに、次年度以降の計画へ反映している。 <p>目的適合性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協会の設置目的を達成できるような事業内容・事業目標を適切に設定している。 ○前年度の実績や、在住外国人人口の増加等の時代の変化を考慮し、事業目標を設定している。 ○各事業において参加者アンケートを実施するなど、参加者の意見・要望や満足度を把握・分析している。 ○POS(販売時点)情報を分析するなど顧客のニーズを調査した上で、コミュかるショップの品揃えを行っている。 <p>組織健全性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都や関係団体が開催する講座への参加を通して外国人支援に関する情報を取得するなど、個々の能力育成に努めている。 ○定款・規則等に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施に当たっては課題解決のため担当者のミーティングを実施している。 ○会計処理及び監査については、協会財務規程に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。 ○都からの事業補助や事業寄附金を活用し、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報の管理は、杉並区情報公開条例及び個人情報保護条例に準じて、杉並区交流協会情報の取扱いに関する規則等に基づき適正に行っている。 <p>効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業にかかった費用と参加人数について分析・検証を行い、業務改善に結びつけている。 ○新規事業に取り組む中、事業のスクラップアンドビルトにより業務量の見直しを図り、超過勤務の縮減に取り組んでいる。 ○語学をはじめとした区民ボランティアを積極的に活用し、地域人材の活用を図っている。 ○勤怠管理システムや経理システムを導入し事務処理の効率化を図っている。 ○ホームページの委託は継続して行っているが、外部委託になじむ事業が限定されるため、全体的に委託化は進んでいない。 <p>経済性</p> <ul style="list-style-type: none"> ○他区市町村にて外国人支援を担う団体との情報・意見交換を通じて、相談業務の向上に繋がる知識を取得するなど業務改善に努めている。 ○POS情報を分析し、商品の品揃えや、適切な在庫管理を行うことで、サービスコストの低減に努めている。 ○物品の調達コスト低減のため複数の業者から見積りを取るなど、コストの削減に努めている。 ○区の契約事務に準じて見積り競争を行うなど、コストの低減に努めている。 ○区からの補助金・分担金が主な収入源となっているが、都等の補助金活用や会員の募集など、収入の確保に努めている。 	
		<p>【事業分析】</p> <p>○在住外国人の支援事業では、外国人サポートデスクややさしい日本語講座など7事業を実施した。7事業のうち、日本語教育推進事業では、ボランティア養成講座を開催し、30人の学習支援ボランティアを養成した。同事業では小学生28人・中学生16人の外国人等児童・生徒が日本語を学んだ。また、新たに月2回の保護者会を開催するなど、子どもだけでなく保護者も含めた支援の体制を構築した。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進事業では、台湾や国内3自治体(北海道名寄市・静岡県南伊豆町・青梅市)で阿波おどり団派遣を行い、阿波おどりを通じた住民交流を促進した。</p> <p>○多文化共生社会の実現に向けた事業では、ブルガリアの文化や食を取り上げた海外文化セミナーやすぎなみフェスタと合同開催したまるごと台湾フェアを通じて、区民が国・地域の文化や歴史を知り、理解を促進する取組を推進した。</p> <p>○令和6年1月の能登半島地震に係る支援として、震災1カ月後からコミュかるショップにて石川県能登地域の特産品を販売し、197千円の寄附を集めた。</p> <p>【経営分析】</p> <p>○昨年度に引き続き、コミュかるショップの運営による利益(813千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てることができた。</p> <p>○「子ども日本語教室」では東京都補助金1,784千円を活用するなど、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めた。</p>
	総合評価	

【二次評価】(団体経営評価)

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	一般財団法人 杉並区交流協会		電話	03-5378-8833
基本財産	3,000千円	設立年月日	所管部課 区民生活部文化・交流課	
顧客	区内在住・在勤・在学の方			
事業目的	人と人とのつながり、地域と地域の交流の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与する。			
事業内容	<p>①在住外国人の支援に関する事業</p> <p>②国内外の自治体交流の促進に関する事業</p> <p>③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <p>④その他、上記に掲げる事業に附帯又は関連する事業</p>			
組織構成	<p>役員 評議員5名（非常勤） 理事9名（非常勤）、常務理事（兼務事務局長）1名 監事2名 事務職員 8名（常勤1名（事務局長）、派遣1名、16日勤務6名） コミュニカるショップ職員7名（パート7名）</p>			
事業規模（令和5年度計画）		<p>①在住外国人の支援に関する事業＝外国人サポーターデスク(455人・548件)、外国人のための無料専門家相談会(1回・50人)、やさしい日本語講座(2回・86人)、日本語教育推進事業(ボランティア養成講座:1回・32人、子ども日本語教室(小学生):77回・28人)、野菜収穫体験等(3回・95人)、日本語教室運営サポーター(3団体)・翻訳・通訳・講師派遣(120人)</p> <p>②国内外の自治体交流の促進に関する事業 東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業(名寄市:31人、東吾妻町:中止、南伊豆町:31人、青梅市:31人、高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ:103人)、交流自治体交流事業(料理教室4回・66人)、台湾との文化・芸術交流事業(阿波おどり台湾公演1回・116人、台湾雑技並公演1回・811人)</p> <p>③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業＝まるごと台湾フェア(1回・105,000人)、海外文化セミナー(1回・600人)、外国人による日本語スピーチ大会(1回・124人)</p> <p>④その他の事業 協会報等の発行(12回)、SNSでの情報発信(78回)、コミュニカるショップでの運営(通年)</p>		
令和5年度の事業実績		<p>①在住外国人の支援に関する事業 外国人のための知識と体験セミナー(1回・55人)、外国人サポーターデスク(455人・548件)、外国人のための無料専門家相談会(1回・50人)、やさしい日本語講座(2回・86人)、日本語教育推進事業(ボランティア養成講座:1回・32人、子ども日本語教室(小学生):77回・28人)、野菜収穫体験等(3回・95人)、日本語教室運営サポーター(3団体)・翻訳・通訳・講師派遣(120人)</p> <p>②国内外の自治体交流の促進に関する事業 東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業(名寄市:31人、東吾妻町:中止、南伊豆町:31人、青梅市:31人、高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ:103人)、交流自治体交流事業(料理教室4回・66人)、台湾との文化・芸術交流事業(阿波おどり台湾公演1回・116人、台湾雑技並公演1回・811人)</p> <p>③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業＝まるごと台湾フェア(1回・105,000人)、海外文化セミナー(1回・600人)、外国人による日本語スピーチ大会(1回・124人)</p> <p>④その他の事業 協会報等の発行(12回)、SNSでの情報発信(78回)、コミュニカるショップでの運営(通年)</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	実績			目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値	目標年度
活動指標	① 在住外国人の支援	回	6	7	7	7	5
	② 国内外の自治体交流の促進	回	0	2	3	3	5
	③ 多文化共生社会の相互理解の向上	回	4	4	3	3	5
	④ 在住外国人の支援	人	634	765	1030	670	5
	⑤ 国内外の自治体交流の促進	人	0	406	1189	550	5
	⑥ 多文化共生社会の相互理解の向上	人	2,441	2,801	105,724	2,600	5
目標設定の考え方		事業分析（現状の分析・評価）					
<p>○在住外国人の支援における活動指標の目標値は、①外国人のための知識と体験セミナー（1回・30人）、②外国人サポートデスク（400件）、③外国人のための無料専門家相談会（1回、30人）、④やさしい日本語講座（2回、60人）、⑤日本語教育推進事業（ボランティア養成講座：1回、30人、子ども日本語教室：20人）、⑥日本語教室運営サポート：3団体）、⑦翻訳・通訳・講師派遣（100人）とした。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進に関する事業の目標値は、①東京高円寺阿波おどりを通じた交流事業（交流自治体派遣：4自治体、120人、高円寺阿波おどり大会への交流自治体連の受入れ：100人）、②交流自治体区民ツアー（1回、30人）、③台湾との文化・芸術交流事業（阿波おどり台湾公演：1回、100人、台湾雑誌杉並公演：1回、200人）とした。</p> <p>○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業の目標値は、①まるごと台湾フェア（1回、2,000人）、②海外文化セミナー（1回、500人）、③外国人による日本語スピーチ大会（1回、100人）とした。</p>		<p>○在住外国人の支援では、やさしい日本語講座や外国人サポートデスク、日本語教育推進事業など7事業を実施し、延べ1,030人の参加があった。中でも、新たな取組として実施した、在住外国人等を対象に区内の図書館や体育館等をめぐり自分の住む街を知ってもらう「杉並さんぽ外国人のための知識と体験セミナー）」には、55人の参加があった。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進では、4年ぶりに高円寺阿波おどり大会において交流自治体連を受入れ（103人）したほか、交流自治体の特産品を使った料理教室を4回を実施（計66人）するなど、延べ1,189人の参加があった。</p> <p>○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業では、台湾の歴史や文化に触れられるまるごと台湾フェアをすぎなみフェスタと合同開催し、2日間で105,000人の参加があった。その他、ブルガリアを取り上げた海外文化セミナー（600人）や外国人が日本での生活体験や自国との文化の違いを日本語発表する日本語スピーチ大会（124人）を実施し、延べ105,724人の参加があった。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	53,114	35,204	53,706	62,154	74,344	
補助金収入		千円	29,901	27,095	46,219	54,040	65,109	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	22,288	7,800	7,136	7,914	7,792	
うち	内 区からの受託事業費	千円	14,555	1,355	0	0	0	
うち	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	受取寄附金を計上したことによる増
うち	受益者負担	千円	926	309	351	200	1,443	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	2.2	1.2	3.2	1.2	5.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	53,114	35,204	52,114	60,277	73,531	
総事業費		千円	42,835	25,764	11,031	16,262	28,576	
内 事業費		千円	28,328	10,238	11,031	16,262	28,576	
うち	区からの受託事業に係る人件費	千円	14,507	15,526	0	0	0	
うち	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	14,555	1,355	0	0	0	
うち	総管理費	千円	10,278	9,439	41,083	44,015	44,955	
うち	内 管理費	千円	3,668	4,572	4,814	6,111	5,754	法人税・住民税を加える
うち	区からの受託事業に係る人件費	千円	6,610	4,867	36,269	37,904	39,201	
うち	* 総人件費	千円	21,117	20,393	36,269	37,904	39,201	
うち	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	0	0	0	
資産	(エ)	千円	8,974	18,918	20,411	26,334	31,261	
負債		千円	8,974	18,918	15,819	19,865	23,979	
正味財産	資産－負債	千円	0	0	4,592	6,469	7,282	
基本財産額		千円	0	0	3,000	3,000	3,000	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	24	25	29	31	31	
内	常勤	人	0	0	0	0	0	
内	非常勤	人	10	10	14	16	16	
内	派遣職員数	人	3	3	1	1	1	
内	固有職員数	人	0	0	1	1	1	
内	非常勤	人	11	12	13	13	13	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	8.6	8.9	9.1	8.7	8.6	小数点以下第2位を四捨五入する。
サービス利用年間延べ人数		人	7,223	4,204	74,966	107,752	210,213	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	840	472	8,274	12,343	24,443	
在住外国人の支援にかかる事業費	事業費/事業参加人数	千円	932	862	602	1,292	1,640	子ども日本語教室の運営費増による増
多文化共生社会の相互理解の向上にかかる事業費	事業費/事業参加人数	千円	609	613	886	377	20	千名がフェスティバルの合同開催費の参加費増による増

※金額は、千円未満を四捨五入します。 %については、小数点以下第2位を四捨五入します。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	76.5	81.2	91.5		
2 (オ) 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	1,592	1,877	813		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	103.1	103.1	101.1		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	91.5	110.9	98.5		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	152.6	115.7	119.6		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	21.2	27.0	38.9		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	78.8	73.0	61.1		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入比率	補助金収入÷総収入合計×100	%	86.1	86.9	87.6		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	10.7	10.0	8.3		
10 区委託事業比率	区からの受託事業費÷総事業費×100(補助金は含まず)	%	0.0	0.0	0.0		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	22.5	24.6	23.3		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	69.6	62.9	53.3		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲194.0	7.4	16.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.6	2.4	2.4		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人当たり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	788	907	906		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	7.8	7.1	2.6		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷[1－(変動費÷総収入)]	千円	51,702	59,612	73,025		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	96.3	95.9	98.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入します。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入します。

経営分析・定量評価

○令和5年度の事業費の対計画比率は91.5%と、令和4年度の81.2%に対し10.3ポイントの増となった。これは、新型コロナウイルス感染症が終息し、計画どおりに事業を実施したことによるものであり、結果として事業参加者も令和4年度実績に対して103,971人増となった。
 ○事業の安定的な運営を図っていくため、昨年引き続きコミュニケーションのシゴキで得られた利益(813千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てた。
 ○補助金の収入比率が前年比で0.7%増となっているが、内訳の高円寺阿波おどり台湾公演の実施に伴い区分分担金(13,722千円)が前年度比8,916千円増になったことや、「子ども日本語教室」に係る東京都補助金(1,784千円)が前年度比1,231千円増となったことに起因する。

○また、令和4年度よりワグライナ避難民への支援に取り組んでおり、令和5年度は区民及び区内団体等の方から1,283千円の寄附金を集め、14人に対し811千円を支給した。

杉並区財団等経営評価一経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○理事会及び評議会の意見を踏まえ、令和4年度から令和8年度までの中期経営計画を策定している。 ○中期経営計画は、多文化共生基本方針(令和7年1月策定予定)及び区の総合計画の施策目標に合わせて、見直す予定である。 ○短期的行動指針として、毎年度、事業計画書・収支予算書を作成し、事業の方向性を定めている。 ○年次計画の策定に当たっては、杉並区実行計画及び区政経営計画に基づき、区の行政サービスに関する計画と整合している。 ○当初予算と決算の数値を比較し、乖離があった場合にはその原因を分析し、理事事に報告するとともに、次年度以降の計画へ反映している。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○協会の設置目的を達成できるような事業内容・事業目標を適切に設定している。 ○前年度の実績や、在住外国人人口の増加等の時代の変化を考慮し、事業目標を設定している。 ○各事業において参加者アンケートを実施するなど、参加者の意見・要望や満足度を把握・分析している。 ○POS(販売時点)情報を分析するなど顧客のニーズを調査した上で、コミュニケーションの品揃えを行っている。		
組 織 健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための監理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分析・評価	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。 ○都や関係団体が開催する講座への参加を通して外国人支援に関する情報を取得するなど、個々の能力育成に努めている。 ○定款・規則等に基づく運営管理に努めるとともに、事業実施に当たっては課題解決のため担当者のミーティングを実施している。 ○会計処理及び監査については、協会財務規程に基づき実施している。また、税理士資格を有する監査人から指導・助言等を受けている。 ○都からの事業補助や事業寄附金を活用し、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めている。 ○個人情報の管理は、杉並区情報公開条例及び個人情報保護条例に準じて、杉並区交流協会情報の取扱いに関する規則等に基づき適正に行っている。		

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫を行っているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫を行っているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	<p>○事業にかかった費用と参加人数について分析・検証を行い、業務改善に結びつけている。</p> <p>○新規事業に取り組み中、事業のスクラップアンドビルトにより業務量の見直しを図り、超過勤務の縮減に取り組んでいる。</p> <p>○語学をはじめとした区民ボランティアを積極的に活用し、地域人材の活用を図っている。</p> <p>○勤怠管理システムや経理システムを導入し事務処理の効率化を図っている。</p> <p>○ホームページの委託は継続して行っているが、外部委託になじむ事業が限定されるため、全体的に委託化は進んでいない。</p>		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分析・評価	<p>○他区市町村にて外国人支援を担う団体との情報・意見交換を通じて、相談業務の向上に繋がる知識を取得するなど業務改善に努めている。</p> <p>○POS情報を分析し、商品の品揃えや、適切な在庫管理を行うことで、サービスコストの低減に努めている。</p> <p>○物品の調達コスト低減のため複数の業者から見積りを取るなど、コストの削減に努めている。</p> <p>○区の契約事務に準じて見積り競争を行うなど、コストの低減に努めている。</p> <p>○区からの補助金・分担金が主な収入源となっているが、都等の補助金活用や会員の募集など、収入の確保に努めている。</p>		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	一般財団法人杉並区交流協会
総合評価	<p>【事業分析】 ○在住外国人の支援事業では、外国人サポートデスクややさしい日本語講座など7事業を実施した。7事業のうち、日本語教育推進事業では、ボランティア養成講座を開催し、30人の学習支援ボランティアを養成した。同事業では小学生28人・中学生16人の外国人等児童・生徒が日本語を学んだ。また、新たに月2回の保護者会を開催するなど、子どもだけでなく保護者も含めた支援の体制を構築した。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進事業では、台湾や国内3自治体(北海道名寄市・静岡県南伊豆町・青梅市)で阿波おどり団派遣を行い、阿波おどりを通じた住民交流を促進した。</p> <p>○多文化共生社会の実現に向けた事業では、ブルガリアの文化や食を取り上げた海外文化セミナーやすぎなみフェスタと合同開催したまるごと台湾フェアを通じて、区民が国・地域の文化や歴史を知り、理解を促進する取組を推進した。</p> <p>○令和6年1月の能登半島地震に係る支援として、震災1カ月後からコミュかるショップにて石川県能登地域の特産品を販売し、197千円の寄附を集めた。</p> <p>【経営分析】 ○昨年度に引き続き、コミュかるショップの運営による利益(813千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てることができた。</p> <p>○「子ども日本語教室」では東京都補助金1,784千円を活用するなど、区の補助金・分担金以外の収入確保に努めた。</p>
今年度の取組・目標	<p>○在住外国人の支援に関する事業では、相談件数が増加傾向の外国人サポートデスクや定員を上回る応募がある子ども日本語教室の運営のほか、「在住外国人等に向けた情報の発信」を取組に追加し、受け手にも分かりやすい情報発信を強化する。また、ボランティアグループが実施している在住外国人の日本語教室を補完するため、日本語がまったくしゃべれない、書けない、読めない方を対象とした新たな教室の創設に向けた検討・準備を進める。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進に関する事業では、交流自治体と連携して料理教室等を実施するとともに、中学生親善野球大会に参加する台湾チームの生徒を対象としたホームビジット(交流しながら日本の文化を学べるプログラム)を企画し、住民の相互交流を推進していく。</p> <p>○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業では、異なる国籍・文化等の人々が共生していくため、まるごと台湾フェア・国際理解講座・日本語スピーチ大会の3事業を実施する。</p> <p>○その他の事業では、コミュかるショップの運営において、交流自治体と連携したフェアの開催等、売上の拡大による自主財源の確保に努めていく。また、ウクライナ避難民への支援においては、国の動向を注視しつつ、緊急支援寄附金を活用した避難民支援に取り組んでいく。</p>
今後の団体のあり方 (中・長期的視点)	<p>○一般財団法人杉並区交流協会は、「人と人とのつながり、地域と地域の交流を育むことを通じて、多文化共生社会の創造と地方創生に寄与すること」を組織目標と定め、①在住外国人の支援、②国内外の自治体交流の促進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として今後も事業を推進していく。</p> <p>○令和6年5月1日現在で、区内在住外国人は20,543人(人口割合3.6%)と前年度比で2,796人増加しており、今後も増加が見込まれる。</p> <p>このような状況下で、区が令和6年度に策定する多文化共生基本方針に合わせて、令和5年1月から区と教育委員会とともに開校した「子ども日本語教室」の安定的な運営場所として多文化共生拠点の整備や、「やさしい日本語」の区民や職員への普及、受け取り側の立場に立った情報発信の強化等の取組を進めていく。</p> <p>○ウクライナ避難民への生活支援については、戦争が長期化する中、寄附金残高の推移を見つつ、区や都と連携しながら新たな支援策を検討する。</p>
その他 (区への要望等)	特になし

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

事業分析	
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	団体の事業内容に沿った活動指標・成果指標が設定されており、適切と判断する。
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○区は、区内在住外国人の増加等を踏まえ、今般改定した総合計画・実行計画において、多文化共生社会の実現に向けた取組を一層推進することとした。そのため、令和5年度から本格実施した子ども日本語教室をはじめとした在住外国人支援事業の強化や区による多文化共生拠点整備に向けた連携・協力が必要となる。</p> <p>○国内外の自治体交流の促進に関する事業や多文化共生社会の相互理解向上事業は、東京を代表する高円寺阿波おどりを通じた交流やすぎなみフェスタと合同開催したまるごと台湾フェア等、工夫を凝らして事業を実施し、10万人を超える参加があったことは評価できる。</p> <p>○ウクライナ避難民(令和6年5月現在:33人)への相談・支援については、令和3年度末から区と連携して取り組んでおり、引き続き、避難民が安心して生活できるよう、支援を継続していく必要がある。また、能登半島地震に係る支援については、震災1カ月後に特産品を販売する取組を開始しており、迅速な対応を評価する。</p>
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○令和3年4月の一般財団法人化を契機として、「公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」等に基づき、コミュかるショップの運営による利益(令和5年度:813千円)を経常収支に計上し、基本財産として積み立てたことにより、安定性が向上した。</p> <p>○総収入・総支出ともに増加傾向である中、事業の効率化や超過勤務時間の抑制を進め、支出に対する人件費の割合(53.3%)が9.6ポイント減少する等、財務状況の改善がみられる。</p> <p>○コミュかるショップの売上は、7,341千円で前年度比539千円減であった。引き続き、区や交流自治体と連携し、観光物産展に合わせた企画の実施、人気商品のフェア開催など、来店を促す取組を進め、売上向上を期待する。</p>
経営分析	
定量評価	<p>○団体の一次評価の内容は妥当である。</p> <p>○管理費比率(61.1%)が減少する等、財務状況は全体的に改善がみられる。</p> <p>○都の補助金活用、会費収入の確保、コミュかるショップの売上向上などによる、財務状況向上に引き続き取り組んでいく必要がある。</p>
定性評価	<p>○団体の一次評価の内容は妥当である。</p> <p>○ウクライナ避難民への支援や区民ボランティアを積極活用した事業実施など、公共性の高い取組を継続的に行ったことは評価できる。</p> <p>○区が令和6年3月に策定した杉並区総合計画・実行計画に合わせて実施する「中長期計画の具体的な数値目標設定」については、双方の数値目標が整合するよう、区と連携し計画する必要がある。</p>
区総合評価	
<p>○区の総合計画・実行計画に掲げる多文化共生社会の実現に向けて、日本語教育推進事業や外国人サポートデスクなどの事業を計画的に実施したことは評価できる。特に、子ども日本語教室においては、外国人児童・生徒等への日本語学習支援に加え、ボランティア養成や保護者向け相談会等を行った点は高く評価する。今後は、区が策定する杉並区多文化共生基本方針(区の多文化共生に関する基本的な考え方と取組の方向性を示すもの)に沿った取組を区等と連携して実施していく必要がある。</p> <p>○ウクライナ避難民への支援や震災等の自然災害時の支援については、引き続き、適時適切な対応を期待する。</p> <p>○一般財団法人として自立的・安定的な事業運営を行っていくため、組織体制の強化や事業の充実にも努めるとともに、税理士による財務診断を活用しながら、自主財源の確保や効率的な事業執行を進めていく必要がある。</p>	

みどり豊かな 住まいのみやこ

杉並区財団等経営評価 令和6年度

登録印刷物番号

06 - 0047

令和6年度

令和6年9月発行

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111（代表）

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<https://www.city.suginami.tokyo.jp>